

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 15 年 8 月

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式459,000千円(見込額)の募集及び株式570,000千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成15年8月20日に、関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社 夢 真

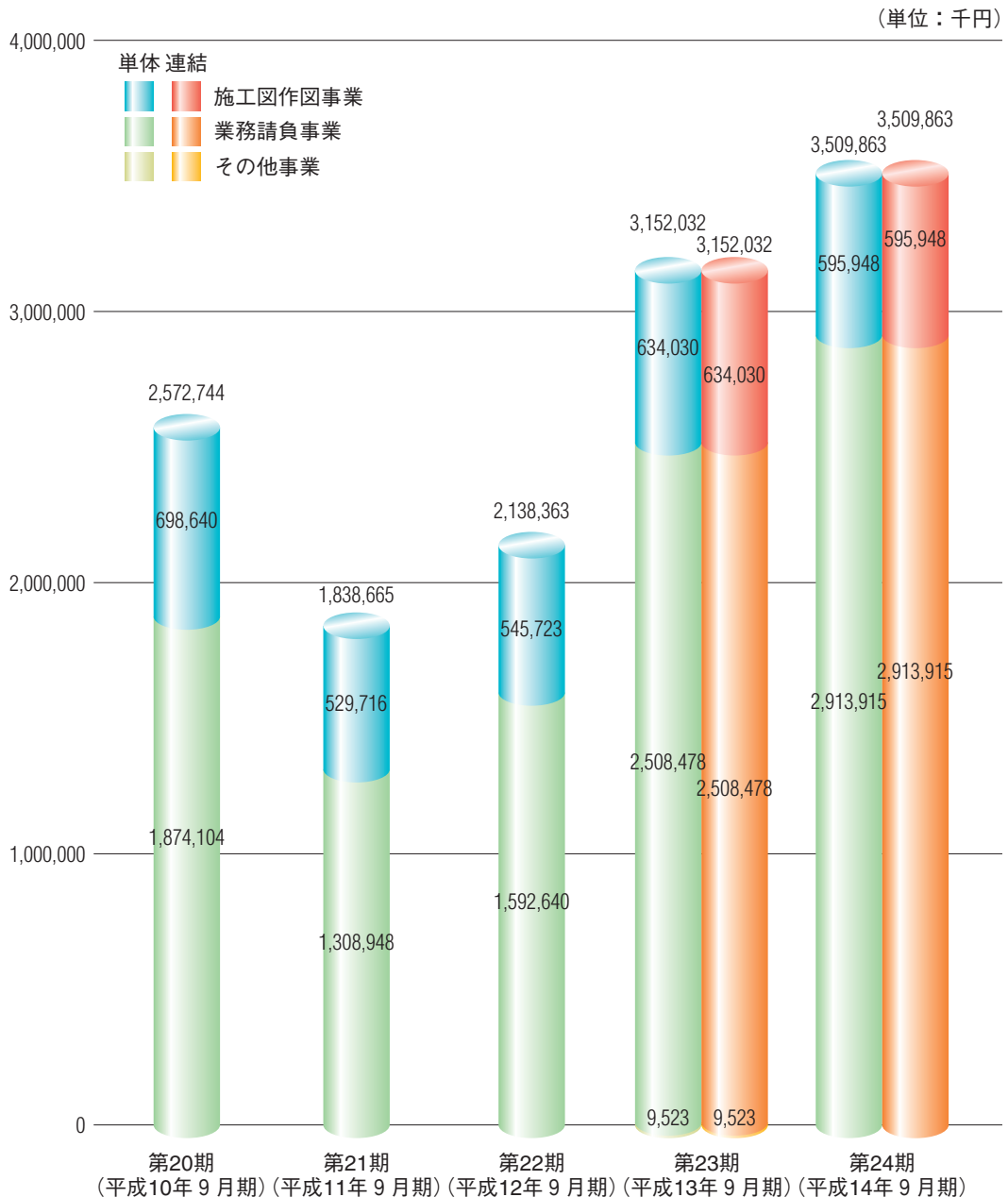
東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご参照下さい。

## 1. 事業の概況

当社グループ（当社及び連結子会社1社。）は、施工図作図や施工管理の業務請負で、建設業における業務のアウトソーシングを支援する事業を展開しております。

最近5事業年度の事業別売上高の推移は次の通りであります。



(注) その他事業は、平成13年3月末日をもって事業を廃止しております。

## 2. 業績等の推移

### 主要な経営指標等の推移

#### (1)連結経営指標等

回次	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
決算年月	平成10年 9 月	平成11年 9 月	平成12年 9 月	平成13年 9 月	平成14年 9 月
売上高 (千円)	—	—	—	3,152,032	3,509,863
経常利益 (千円)	—	—	—	647,952	634,880
当期純利益 (千円)	—	—	—	283,865	326,029
純資産額 (千円)	—	—	—	1,418,290	1,658,336
総資産額 (千円)	—	—	—	2,842,807	2,793,102
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	340.94	398.64
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	68.23	78.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	49.9	59.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	21.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	624,272	303,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△507,853	△103,662
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	224,838	△382,735
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	619,107	436,642
従業員数 (名)	—	—	—	309	353

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 平成13年9月期から連結財務諸表を作成しております。  
3. 第23期における自己資本利益率（連結ベース）につきましては、第22期の連結財務諸表を作成していないことから期中平均純資産額を算定できないため、記載を省略しております。  
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。  
5. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録なので、記載しておりません。  
6. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。  
7. 第23期及び第24期については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。  
8. 当社は、平成15年4月28日開催の取締役会の決議に基づき平成15年6月11日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」（平成15年2月4日付大証上場第3359号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については中央青山監査法人の監査はを受けておりません。

回次	第 23 期	第 24 期
決算年月	平成13年 9 月	平成14年 9 月
1株当たり純資産額 (円)	84.51	95.78
1株当たり当期純利益 (円)	17.06	19.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—

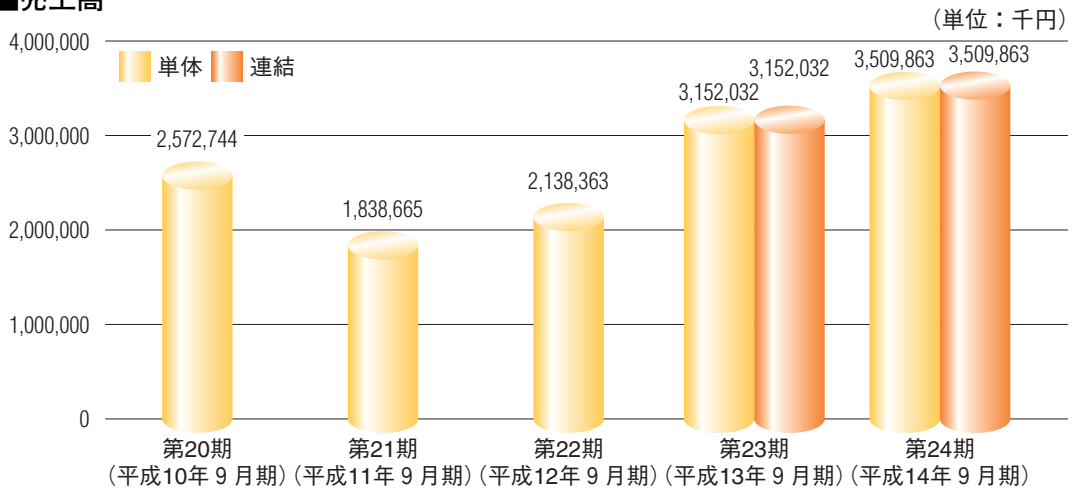
## (2)提出会社の経営指標等

回次	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
決算年月	平成10年 9月	平成11年 9月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月
売上高 (千円)	2,572,744	1,838,665	2,138,363	3,152,032	3,509,863
経常利益 (千円)	226,382	202,619	358,716	640,379	632,058
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△69,979	△159,849	31,933	276,292	323,208
資本金 (千円)	575,147	575,147	575,147	575,147	575,147
発行済株式総数 (株)	4,160,840	4,160,840	4,160,840	4,160,840	4,160,840
純資産額 (千円)	1,221,337	1,061,488	1,229,184	1,459,720	1,696,498
総資産額 (千円)	2,206,809	1,765,948	2,115,917	2,882,347	2,828,961
1株当たり純資産額 (円)	293.53	255.11	295.41	350.82	407.73
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	20.00	23.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△16.81	△38.41	7.67	66.40	77.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	60.1	58.1	50.6	60.0
自己資本利益率 (%)	—	—	2.8	20.6	20.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	30.1	29.6
従業員数 (名)	272	166	184	217	271

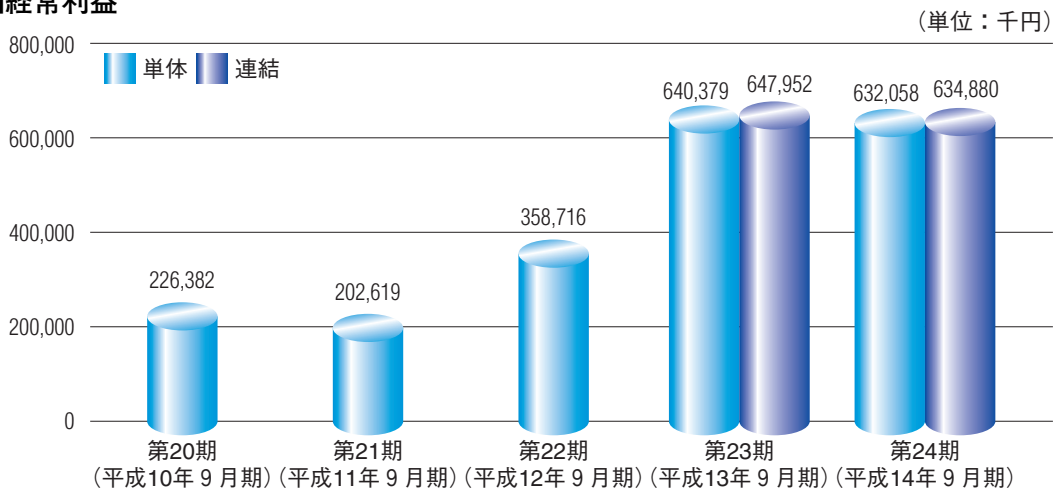
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。  
3. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録なので、記載しておりません。  
4. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。  
5. 上表のうち、第23期及び第24期については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第20期、第21期及び第22期につきましては、当該監査を受けておりません。  
6. 提出会社の経営指標等における第20期は、遊休資産を売却し、特別損失として固定資産売却損232,389千円を計上した影響で、69,979千円の当期純損失となっております。また、営業拠点を集約したことに伴い、従業員数が減少しております。  
7. 提出会社の経営指標等における第21期は、第20期に引き続き遊休資産の売却（固定資産売却損93,449千円）を進めると共に、不採算関係会社を整理（関係会社整理損214,021千円、貸倒引当金繰入額46,864千円）した影響で、159,849千円の当期純損失となっております。  
8. 提出会社の経営指標等における第20期及び第21期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
9. 当社は、平成15年4月28日開催の取締役会の決議に基づき平成15年6月11日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」（平成15年2月4日付大証上場第3359号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については中央青山監査法人の監査はを受けておりません。

回次	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
決算年月	平成10年 9月	平成11年 9月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月
1株当たり純資産額 (円)	73.37	63.76	73.90	86.98	98.07
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△4.20	△9.60	1.92	16.60	19.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.75
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(1.25)	(1.50)

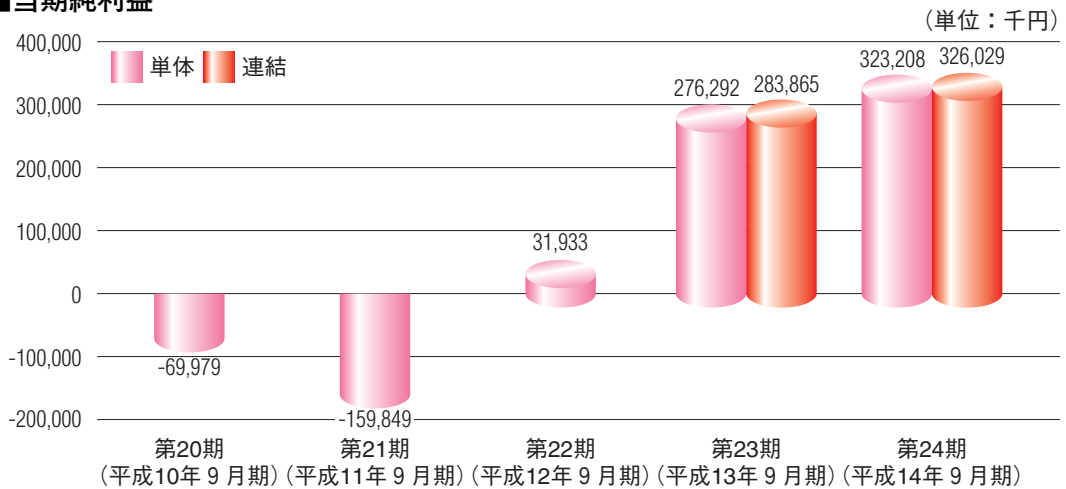
## ■売上高



## ■経常利益

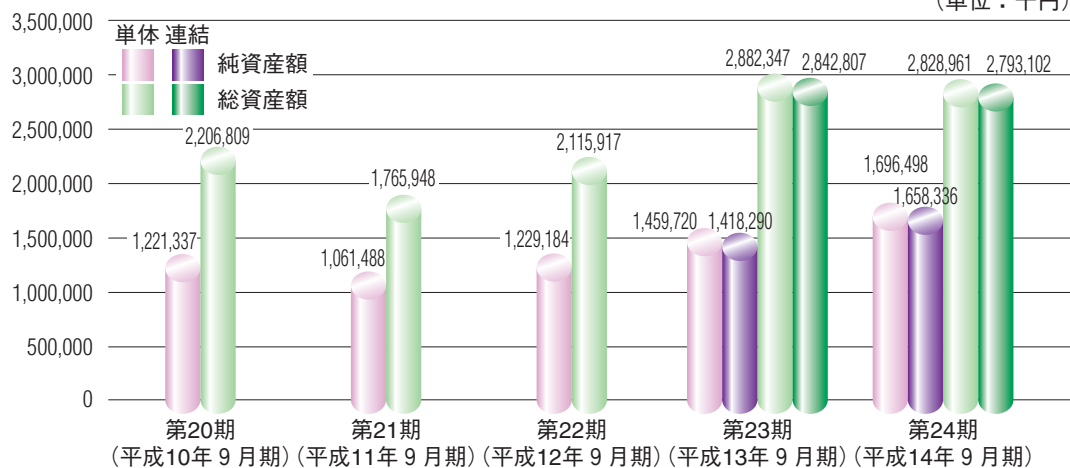


## ■当期純利益



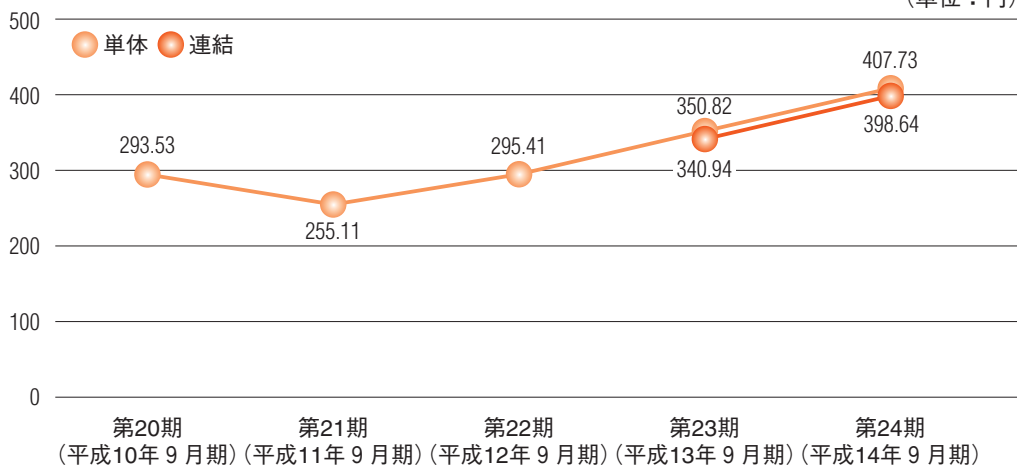
## ■純資産額／総資産額

(単位：千円)



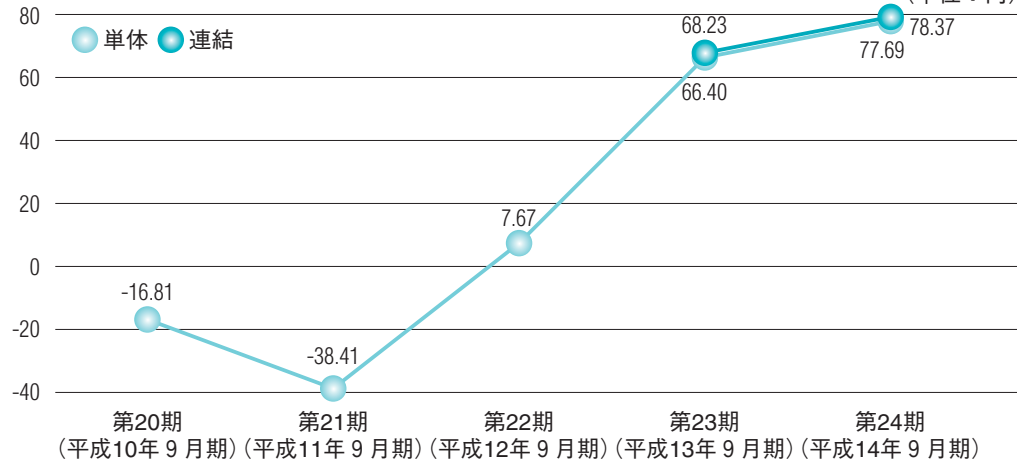
## ■1株当たり純資産額

(単位：円)



## ■1株当たり当期純利益

(単位：円)





### 3. 事業の内容

---

当社グループ（当社及び連結子会社1社。）は、施工図作図や施工管理の業務請負で、建設業における業務のアウトソーシングを支援する事業を展開しております。

当社グループの事業の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### ● 施工図作図事業

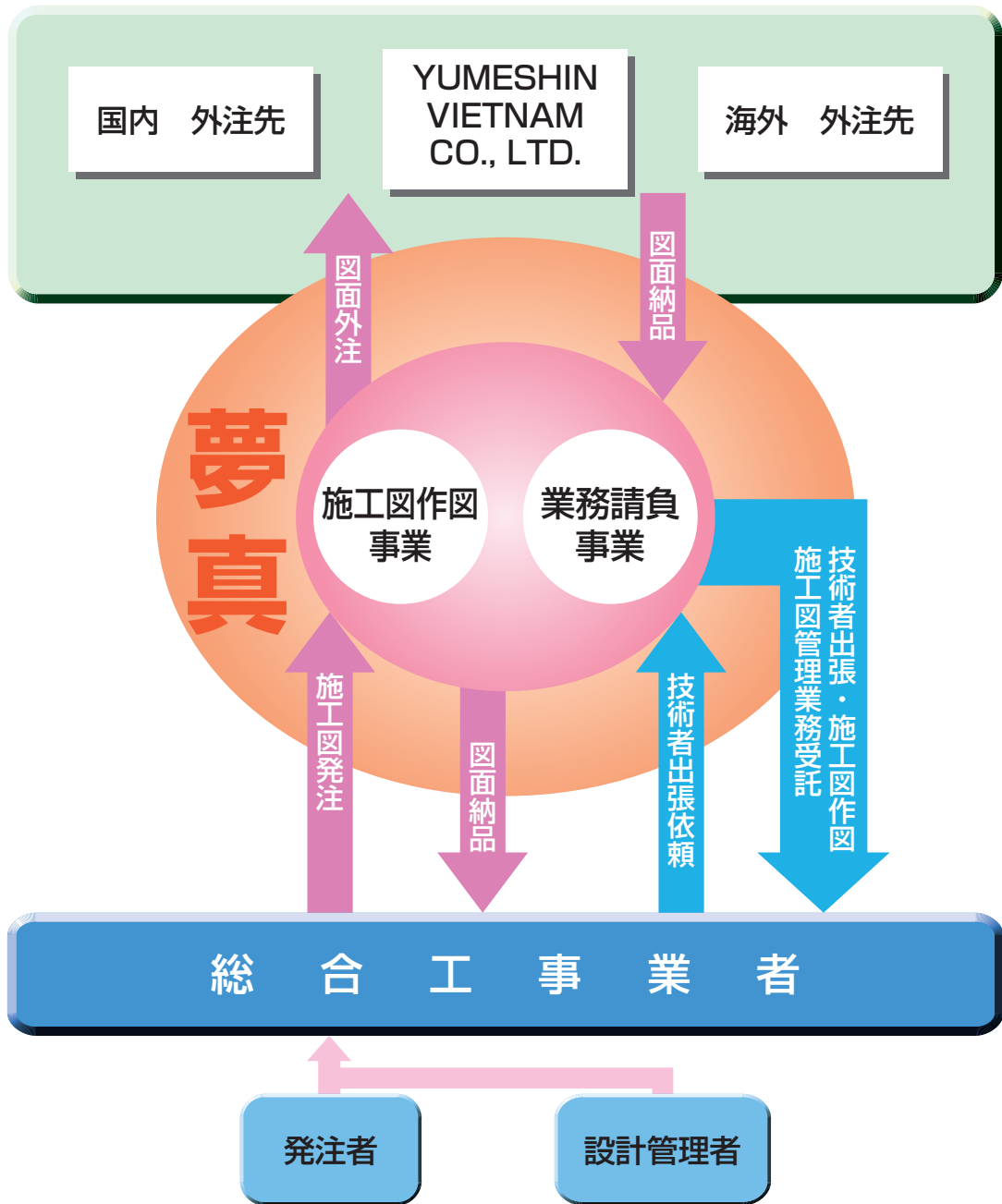
当社は、建設業者から発注を受け、施工図の販売を行っております。施工図とは、設計者の意図を十分に織りこんで作業工程・工法等、現実の作業に必要な情報の全てを集約し具現した詳細図であり、建築物の構築に重要な役割を担っております。

当社が建設業者から受注した図面は、顧客の要望や作図に必要な技術レベル等に応じて、海外連結子会社（YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.）及び業務請負契約を結んでいる中国、フィリピンの外注先、国内の外注先に発注しておりますが、子会社や外注先で作図された図面は、通信ネットワークを通じて当社にデータで納入され、当社でのチェックを経たのち、受注先へ納品しております。

連結子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.は、作成した施工図の全てを当社に納入しており、当社の施工図作図事業に主要な位置を占めております。

#### ● 業務請負事業

当社は、建設業者からの発注を受け、建築現場での施工図作図業務、施工管理業務等の業務請負を行っております。施工図作図業務は、建築現場で最適な作業をするために作成する施工図の作成業務であり、現場に常駐することでレベル等を用いた作業を行い最適な施工図をタイムリーに供給することが出来ます。施工管理業務等の業務は、建設現場に出入りする技能者の作業管理、関連業種との調整、最適な工程管理を行い現場での墨だし、状況によっては資材の移動等の作業も行う業務で、建設業者は、近年の建設業者における人員削減等のコスト合理性を追求に伴い建築現場での施工管理業務等のアウトソーシング需要が高まっております。顧客企業が要求するニーズ（業務・人材・期間・時期）は各建築現場によって多岐にわたることから、必要とされる人材の必要数を必要な時期に必要な期間だけ提供するために、当社は技術者の経験やスキルの詳細な把握、技術者の出張期間の管理に努め、こうした管理業務を専門的に行う部署を設置しております。



#### 4. 事業所

本社  
大阪営業所  
名古屋営業所

東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン60 32F  
大阪市中央区南久宝寺町 3-4-14 三興ビル7F  
名古屋市中村区名駅 3-4-9 三登ビル4F

# 有価証券届出書

関東財務局長 殿

平成15年 8月20日提出

会社名 株式会社 夢 真

英訳名 YUMESHIN CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 佐 藤 真 吾

本店の所在の場所 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 電話番号 03 (3983) 5664

連絡者 取締役  
I R室長 小 林 将 男

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株式
募集金額	入札による募集 円
	入札によらない募集 円
	ブックビルディング 方式による募集 459,000,000円
売出金額	入札による売出し 円
	入札によらない売出し 円
	ブックビルディング 方式による売出し 570,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は有価証券届出書提出時における見込額であります。

## 有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名称 所在地

該当事項はありません。

# 目 次

	頁
第一部 証券情報 .....	1
第1 募集要項 .....	1
1 新規発行株式 .....	1
2 募集の方法 .....	1
3 募集の条件 .....	1
4 株式の引受け .....	3
5 新規発行による手取金の使途 .....	4
第2 売出要項 .....	5
1 売出株式 .....	5
2 売出しの条件 .....	6
事業の概況等に関する特別記載事項 .....	7
第二部 企業情報 .....	14
第1 企業の概況 .....	14
1 主要な経営指標等の推移 .....	14
2 沿革 .....	18
3 事業の内容 .....	19
4 関係会社の状況 .....	20
5 従業員の状況 .....	20
第2 事業の状況 .....	22
1 業績等の概要 .....	22
2 生産、受注及び販売の状況 .....	25
3 対処すべき課題 .....	26
4 経営上の重要な契約等 .....	26
5 研究開発活動 .....	26
第3 設備の状況 .....	27
1 設備投資等の概要 .....	27
2 主要な設備の状況 .....	27
3 設備の新設、除却等の計画 .....	27
第4 提出会社の状況 .....	28
1 株式等の状況 .....	28
2 自己株式の取得等の状況 .....	30
3 配当政策 .....	30
4 株価の推移 .....	30
5 役員の状況 .....	31

	頁
第5 経理の状況 .....	33
監査報告書 .....	34
中間監査報告書 .....	36
1 連結財務諸表等 .....	37
監査報告書 .....	75
中間監査報告書 .....	77
2 財務諸表等 .....	78
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	107
第7 提出会社の参考情報 .....	108
第四部 株式公開情報 .....	109
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況 .....	109
第2 第三者割当等の概況 .....	113
1 第三者割当等による株式等の発行の内容 .....	113
2 取得者の概況 .....	113
3 取得者の株式等の移動状況 .....	113
第3 株主の状況 .....	114

# 第一部 証券情報

## 第1 募集要項

### 1 新規発行株式

種類	発行数	摘要
普通株式	2,000,000(注) <sup>株</sup>	平成15年8月20日開催の取締役会決議によっております。

(注) 発行数については、平成15年8月28日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

### 2 募集の方法

平成15年9月5日に決定される予定の引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成15年8月28日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘要
入札方式	入札による募集	株	円	1 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
	入札によらない募集			
ブックビルディング方式	2,000,000	459,000,000	229,500,000	
計(総発行株式)	2,000,000	459,000,000	229,500,000	

- (注) 1 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。  
2 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。  
3 有価証券届出書提出時における想定仮条件(270円～300円)の平均価格(285円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は570,000,000円となります。

### 3 募集の条件

#### (1) 入札方式

##### イ 入札による募集

該当事項はありません。

##### ロ 入札によらない募集

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

発行価格	引受価額	発行価額	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 3	未定 (注) 3	株 1,000	自 平成15年9月9日(火) 至 平成15年9月12日(金)	未定 (注) 2	平成15年9月17日(水)
摘要	<p>1 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることといたします。</p> <p>3 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5 株券受渡期日は、平成15年9月18日(木)(以下「上場(売買開始)予定日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日(平成15年9月18日(木))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1をご参照下さい。</p> <p>8 申込みに先立ち、平成15年8月21日から平成15年8月27日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>						

- (注) 1 発行価格の決定に当たり、平成15年8月28日に仮条件を提示する予定であります。
- 当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成15年9月5日に発行価格及び引受価額を決定する予定です。
- 仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
- 需要の申込の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に行う予定であります。
- 2 申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。
- 3 平成15年8月28日開催予定の取締役会において、平成15年8月29日に公告する発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。
- 4 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
- 5 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成15年8月29日に公告する発行価額及び平成15年9月5日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 6 新株式に対する配当起算日は、平成15年4月1日といたします。

#### 申込取扱場所

後記「4 株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

#### 払込取扱場所

店名	所在地
株式会社UFJ銀行 池袋支店	東京都豊島区東池袋一丁目5番6号
株式会社東京三菱銀行 池袋東口支店	東京都豊島区南池袋二丁目28番4号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

#### 4 株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
こうべ証券株式会社	大阪市北区西天満五丁目16番3号	株  未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成15年9月17日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
コスモ証券株式会社	大阪市中央区今橋一丁目8番12号		
高木証券株式会社	大阪市北区梅田一丁目3番1 400号		
松井証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番7号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番2号		
エイチ・エス証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号		
泉証券株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号		
エンゼル証券株式会社	大阪市北区梅田一丁目1番3 1000号		
計		2,000,000	

(注) 1 引受株式数及び引受けの条件は、平成15年8月28日(木)開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成15年9月5日)に元引受契約を締結する予定であります。



## 5 新規発行による手取金の使途

### (1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
530,100,000 <sup>円</sup>	15,000,000 <sup>円</sup>	515,100,000 <sup>円</sup>

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定仮条件(270円～300円)の平均価格(285円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2) 手取金の使途

上記の手取概算額515,100,000円については、人員増強、営業所増設など将来の業容拡大に備え、当面は安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

## 第2 売出要項

### 1 売出株式

平成15年9月5日に決定される予定の引受価額にて引受人は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。

売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数		売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称等	摘要
	入札による売出し	株	円		
	入札による売出し				1 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。
普通株式	ブックビルディング方式	2,000,000	570,000,000	東京都豊島区千川二丁目27番5号 佐藤 真吾 1,110,000株	2 公募新株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
				東京都中央区日本橋一丁目17番10号 新光IPO投資事業組合1号 400,000株	
				東京都中央区日本橋茅場町一丁目7番2号 国際キャピタル株式会社 240,000株	
				東京都中央区日本橋一丁目17番6号 岡三ファイナンス株式会社 100,000株	
				岡山県岡山市新福一丁目6番22号 瓦谷 政雄 100,000株	
計 (総売出株式)		2,000,000	570,000,000		

(注) 1 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件(270円～300円)の平均価格(285円)で算出した見込額であります。

2 売出数については今後変更される可能性があります。

## 2 売出しの条件

### (1) 入札方式

- イ 入札による売出し  
該当事項はありません。
- ロ 入札によらない売出し  
該当事項はありません。

### (2) ブックビルディング方式

売出価格	引受価額	申込期間	申込 株数単位	申込 証拠金	申込 受付場所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	未定 (注) 1	自 平成15年 9月9日(火) 至 平成15年 9月12日(金)	株 1,000	未定 (注) 1	元引受契約 を締結する 証券会社の 本支店及び 営業所	大阪市北区西天満 五丁目16番3号 こうべ証券株式会社	未定 (注) 2
摘要	<p>1 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。</p> <p>2 売出株式は、全株引受人が引受価額にて買取ることとしたします。</p> <p>3 株券受渡日は、平成15年9月18日(木)であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日(平成15年9月18日(木))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>4 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要 6 7と同様であります。</p> <p>6 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要 8に記載した販売方針と同様であります。</p>						

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格及び申込証拠金と同一としたします。  
引受価額はブックビルディング方式による募集の引受価額と同一としたします。
- 2 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成15年9月5日)において決定する予定であります。  
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 3 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。

## 事業の概況等に関する特別記載事項

以下においては、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

### 1. 当社の事業内容について

当社グループ（当社及び連結子会社(YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.) 1社。以下同じ。）は、建設業者のコスト合理性を追求するために、人材並びに業務のアウトソーシングを支援する施工図作図事業及び施工管理業務等の業務請負事業を展開しております。

#### (1) 施工図作図事業について

当社は、建設業から施工図の発注を受けて、施工図の作成及び販売を行っております。

建築士法では建築物の設計を行なう技術者の資格等を定めており、建築物の建築工事を実施するために必要な図面及び仕様書のことを設計図書と定義し、設計を行なう技術者の責任において設計図書を作成することを設計と定義しております。しかしながら、建築物の設計図書は、完成建物の理想の概念図であり、実際の建築には「施工図」というものが必要となります。施工図とは、設計者の意図を十分に織りこんで作業工程・工法等、実際に作業で必要となる情報の全てを集約し、かつ、具現した詳細図であります。施工図の作成に当たっては、資格等が定められておりませんが、建築物の構築にとって重要な役割を担っております。

施工図は、通常、建築現場の現場監督者が作成しておりますが、建設業者がコスト合理性を追求するプロセスの中で、近年、良質な施工図作成をアウトソーシングする傾向にあります。良質な施工図とは、建築物の作業工程、コスト、設備、美観等を全て考慮し、これらを整理した上で、図面上に集約し、かつ、具現したものであります。当社は、建設業者からの発注を受けて国内外で施工図の作図を行っております。

当社が建設業者から受注した図面は、顧客の要望や作図に必要な技術レベル等に応じて、海外連結子会社及び業務請負契約を結んでいる中国、フィリピンの外注先、並びに国内の外注先に発注しておりますが、子会社や外注先で作図された図面は、通信ネットワークを通じて当社に対してデータとして納入され、当社でのチェックを経た後、受注先へ納品しております。

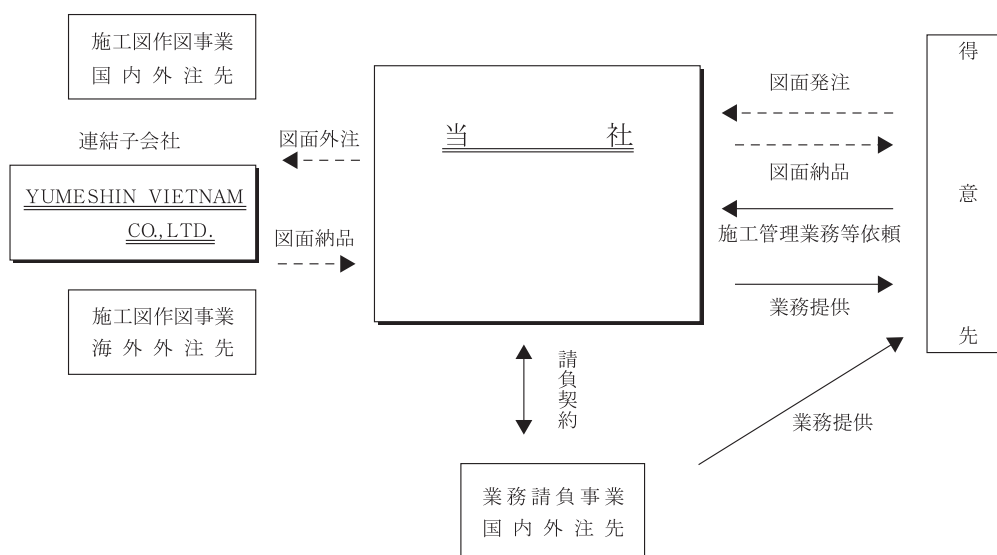
#### (2) 業務請負事業について

当社は、建設業者からの発注を受け、建築現場での施工図作図業務、及び施工管理業務等の請負業務を行っております。施工図作図業務は、建築現場で最適な作業をするために作成する施工図の作図業務であります。当該業務は、現場に常駐することで最適な施工図をタイムリーに供給することが出来るという特徴があります。施工管理業務は、建設現場に出入りする技能者の作業管理、関連業種との調整、最適な工程管理、測量や写真撮影等の記録管理業務といった業務を行なうものであります。

建設業者は、近年、人員削減等のコスト合理性を追求する動きが活発化していることに伴い、建築現場での施工管理業務等をアウトソーシングする傾向が高まっていることを受けて、当該業務に対する需要が拡大しております。

建設業者が要求するニーズ（業務・人材・期間・時期）は、各建築現場によって多岐にわたることから、当社は、必要とされる人材の必要数を必要な時期に必要な期間だけ提供するために、建設業者の施工管理業務等に対するニーズを詳細に把握すると共に、請負業務を遂行する技術者の知識や経験、技術水準を詳細に把握することによって、顧客企業のニーズに対応していると当社は認識しております。また、当社は、請負業務の進捗度合いや精度、技術者の出張期間の管理に努め、こうした管理業務を専門的に行なう部署を設置しております。

事業の系統図は、以下の通りであります。



## 2. 代表者への依存について

当社は、経営方針や戦略の決定において創業者であり代表取締役社長である佐藤真吾に依存しております。現時点において同氏の退任等は予定されておりませんが、業務の遂行に支障をきたす事象が生じた場合、今後の当社の事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

## 3. 建設業界への依存度について

当社の顧客企業は、大手建設業者及び中小の建設業者であります。とりわけ関東一円の首都圏における売上比率が高く、当社の経営成績は、関東一円の建築工事需要の影響を間接的に受けております。

建設業界においては、民間建設投資が低迷を受けて、受注高が低水準で推移していることを受けて、当社の顧客企業である建設業者を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、建設業者においては、リストラを行なうと共にアウトソーシング化を進めております。

当社は、アウトソーシング化を進める建設業者の動きを事業機会と認識して、各事業の拡大を図っていく方針がありますが、顧客企業のアウトソーシング化が進まない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後、建設業界において再編成があった場合にも、需要が変化することによって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では、与信管理・債権管理の徹底を組織的に図っており、これまで多額の貸倒損失が発生したことはありませんが、当社の与信管理・債権管理が機能しない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 法的規制について

当社の行なう施工図作図事業及び業務請負事業については、現状、直接的に受ける法的規制はありません。

しかし、社会情勢の変化に応じて法改正や解釈の変更等があった場合、法的規制を受ける可能性があります。係る事態が生じた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (1) 施工図作図事業

当社の行なう施工図作図事業において作成している施工図は、設計者の意図を十分に織りこんで作業工程・工法等、実際に作業で必要となる情報の全てを集約し、かつ、具現した詳細図であります。

建築物の建築工事を実施するために必要な図面及び仕様書と定義されている設計図書を作成するためには、建築士法で定められている一級建築士或いは二級建築士の資格を取得していることが必要となりますが、施工図の作成のために必要となる資格等は定められておらず、同法の制約を受けることはありません。

##### (2) 業務請負事業

当社の行なう施工管理業務は、建築現場に出入りする技能者の作業管理、関連業種との調整、最適な工程管理、測量や写真撮影等の記録管理業務といった業務を行なうものであります。

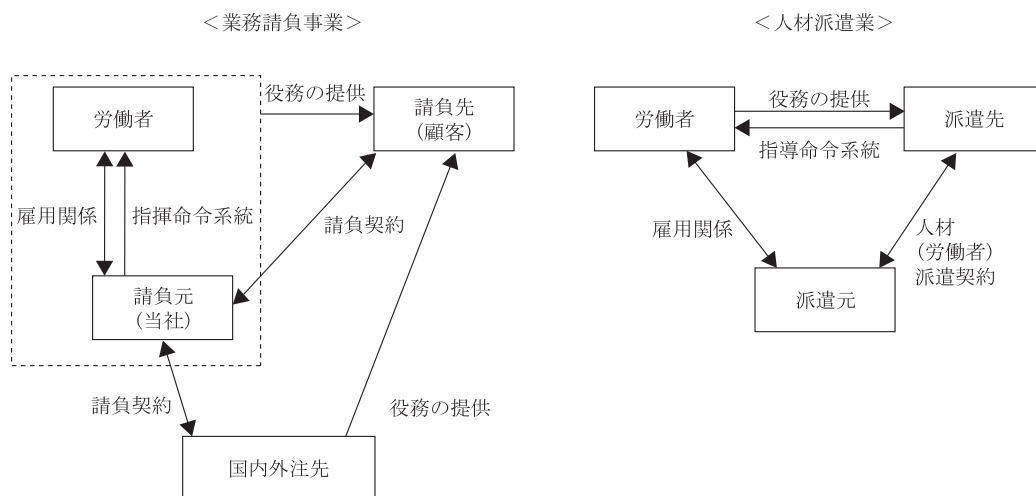
建築現場において、建築作業を行なう場合には、建設業法や建築士法の制約を受けることとなりますが、当該業務においては、当社の技術者或いは国内外注先の技術者が、建築現場で建築作業を行なうわけではないことから、同法の制約を受けることはありません。

##### (3) 業務請負と人材派遣の違いについて

業務請負と人材派遣については、いずれも共通して労働者が請負先又は派遣先で役務の提供を行っており、その区分についての判断は必ずしも容易でないことから、この判断を明確に行なえることができるように「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準(以下、「区分に関する基準」という)」（昭和61年厚生労働省告示第37号）が発表されております。「区分に関する基準」によりますと、業務請負と人材派遣の重要な差異は、労働者に対する指揮命令・管理監督を誰が行なうかという点であり、この指揮命令系統の違いが、業務請負と人材派遣の最も大きな違いであります。

当社が行なっている施工管理業務等といった業務請負事業は、人材派遣業としてではなく、業務請負として行なっております。具体的には、請負元である当社が、請負先である建設業者との間で請負契約を締結し、当該契約で取決められた業務の完成を目的として、当社と雇用関係のある社員技術者(労働者)又は当社と請負契約を締結した国内外注先の技術者が、建築現場に赴いて施工管理業務等といった役務の提供を行っております。当社は、指揮命令系統等の在り方、その他「区分に関する基準」に定められている各項目に従って、

業務請負として事業を遂行しております。



## 5. 技術者の確保について

当社の中核事業である業務請負事業は、主に建築現場の現場監督者からの要請に基づき、施工管理業務を請け負って、当社の技術者或いは外注先の技術者を建築現場に常駐させて、施工管理業務を行なっております。

施工管理業務においては、作業管理や工程管理、安全管理、記録管理といった管理業務を行なっておりますが、当該業務を行なうためには、施工管理業務に関する知識や経験、作業を行なうための技術を有している必要があります。

当社が、当該事業を継続或いは拡大させていくためには、施工管理に関する知識や経験、技術を有する技術者及び施工管理業務を請負う外注先を、継続的に育成並びに確保することが重要な要素となっております。

現状、当社においては、施工管理に関する技術を持つ技術者並びに外注先を安定して確保できており、また、質の高い施工管理を行なうことを通して、建築現場の現場監督者からも評価を得ていることから、当該事業の拡大に結びついていると当社は認識しております。

しかし、施工管理に関する技術を持つ技術者並びに外注先を安定して確保し続けることは、容易ではありません。

当社は、新聞や雑誌といった従来の広告媒体に加えて、インターネットを用いた募集活動を行なうことで、技術者並びに外注先の確保に積極的に取り組んでおります。また、自社の技術者を主な対象として、年間研修スケジュールを策定し、実際の施工管理の研修や、各種管理業務についての講習を行なうことによって、技術者の施工管理に関する知識や技術の習得並びに向上に取り組んでおります。しかし、今後、当社の計画通りに技術者並びに外注先を確保できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 連結子会社及び海外外注先への依存について

平成14年9月期において、当社の売上高全体の17.0%（平成15年3月中間期 16.3%）を占めている施工図作図事業は、国内における施工図の価額競争力を持たせることを目的として、主に海外にある連結子会社及び海外の外注先にて作成しております。海外における作図枚数は、全作図枚数の87.6%（平成15年3月中間期 87.2%）を占めております。当社は、今後も作図費用を低減するために、これらの海外拠点における生産体制を強化する方針であります。

連結子会社は当社が100%を出資しており、海外外注先とは、業務請負契約を締結することにより、現状、安定して施工図を確保できております。また、海外拠点のある国々の政治、経済、社会情勢の変化により、生産体制に影響することを懸念して、生産拠点の地域的な分散（ベトナム、フィリピン、上海及び大連）を図っております。

しかし、連結子会社及び海外外注先の所在圏の政治、経済、社会情勢が不安定となった場合、施工図の生産体制に支障を来すことにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に、当社の連結子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.は、平成14年9月期における施工図生産枚数の41.8%（平成15年3月中間期 40.4%）を作成しており、施工図作図事業を遂行する上で重要な位置付けとなっていることから、連結子会社における施工図の作図に支障を来した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務請負契約を締結している海外外注先の作図技術者が、退社して独立した場合、海外外注先の生産能力が低下して施工図の生産体制に支障を来すことにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 当社の経営成績について

### (1) 過去の業績の変動

回 次	第 2 0 期	第 2 1 期	第 2 2 期	第 2 3 期	第 2 4 期	第25期中
決 算 年 月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年3月
売 上 高 (千円)	2,572,744	1,838,665	2,138,363	3,152,032	3,509,863	1,908,689
経常利益 (千円)	226,382	202,619	358,716	640,379	632,058	290,771
当期(中間)純利益又は 当期純損失( ) (千円)	69,979	159,849	31,933	276,292	323,208	265,426
純資産額 (千円)	1,221,337	1,061,488	1,229,184	1,459,720	1,696,498	1,704,881

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

### (2) 平成10年9月期の当期純損失について

平成10年9月期においては、民間設備投資の抑制と公共投資の減額により、建築工事需要が減少したことから、売上高は減少しました。

当社は、このような厳しい環境であることを受けて、不採算営業所の閉鎖等のコスト削減を講じた結果、経常利益226,382千円を計上することが出来ましたが、キャッシュ・フロー重視を掲げ遊休不動産を処分したことから、特別損失として固定資産売却損232,389千円等を計上し、当期純損失69,979千円を計上しております。

### (3) 平成11年9月期の当期純損失について

平成11年9月期においては、前期における不採算営業所の閉鎖の影響を受けて、売上高が前期比で落ち込みました。製造原価や販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、経常利益は202,619千円となりましたが、特別損失として関係会社整理損214,021千円及び固定資産売却損93,449千円等を計上したことから、当期純損失159,849千円を計上しております。



(4) 為替の変動が経営成績に影響を及ぼすことについて

当社の施工図作図事業においては、連結子会社や海外外注先に施工図の作図を外注しておりますが、これらの外注先からの図面仕入に対する支払は、外貨（米ドル）で行なう方針を平成14年9月期に採り入れております。これを受けて、当社は、外貨での支払に伴う為替リスクをヘッジするために、円貨支払・外貨受取の通貨クーポンスワップ取引を行なっております。

当該デリバティブ取引については、ヘッジ対象である外貨建買掛金とヘッジ手段である通貨クーポンスワップの損益が高い程度で相殺される状態が引き続き認められることによって、ヘッジ手段の効果が定期的に確認（有効性の評価）されている必要があります。そして、当該ヘッジ関係が当社のヘッジ有効性の評価基準を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計の適用を中止し、当該ヘッジ手段に係る損益について発生した会計期間の損益計算書に計算しなければならず、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成14年9月期及び平成15年3月中間期における通貨スワップ取引の時価に関する事項は下表のとおりであります。

第24期連結会計年度(平成14年9月30日現在)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取円・支払米ドル	2,273,350	2,273,350	44,234	44,234
合計		2,273,350	2,273,350	44,234	44,234

第25期中間連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取円・支払米ドル	2,273,350	43,067	43,067
合計		2,273,350	43,067	43,067

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。
3. 上記取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

## 8. 役員退職慰労金の無支給について

当社では、取締役及び監査役の退職時に役員退職慰労金を支給しておりません。これは、役員の在職中の功勞に対する報酬は、役員報酬として毎期の当社業績に応じて支払うのが合理的であるとの経営判断に基づくものであり、従って、役員退職慰労金に対応する引当金を計上しておりません。

当社は、上記の経営判断を継続する方針ですが、役員退職慰労金が設定された場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 有価証券届出書提出前の企業説明について

当社は平成15年3月4日に有価証券届出書を提出いたしましたが(なお、同届出書は同年3月13日取り下げ願いを関東財務局に申請し受理されております)、提出日前(同年2月13日及び2月14日)に複数の機関投資家に会社概要・会社業績推移・特徴・事業戦略等を記載した資料を用いて企業説明を行いました。

当社では当該説明が、証券取引法上の有価証券届出書提出前の勧誘とみなされないよう諸対策を講じており、同法上の有価証券届出書提出前の勧誘に該当しないと考えておりますが、当該説明が勧誘とみなされる可能性があります。

## 第二部 企業情報

### 第1 企業の概況

#### 1 主要な経営指標等の推移

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月
売上高 (千円)				3,152,032	3,509,863
経常利益 (千円)				647,952	634,880
当期純利益 (千円)				283,865	326,029
純資産額 (千円)				1,418,290	1,658,336
総資産額 (千円)				2,842,807	2,793,102
1株当たり純資産額 (円)				340.94	398.64
1株当たり当期純利益 (円)				68.23	78.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				49.9	59.4
自己資本利益率 (%)					21.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				624,272	303,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				507,853	103,662
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				224,838	382,735
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				619,107	436,642
従業員数 (名)				309	353

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第23期から連結財務諸表を作成しております。  
 3 第23期における自己資本利益率（連結ベース）につきましては、第22期の連結財務諸表を作成していないことから期中平均純資産額を算定できないため、記載を省略しております。  
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。  
 5 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録なので、記載しておりません。  
 6 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。  
 7 第23期及び第24期については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。  
 8 当社は、平成15年4月28日開催の取締役会の決議に基づき平成15年6月11日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。

そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成15年2月4日付大証上場第3359号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については中央青山監査法人の監査はを受けておりません。

回次	第 2 3 期	第 2 4 期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月
1株当たり純資産額 (円)	84.51	95.78
1株当たり当期純利益 (円)	17.06	19.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)		

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月
売上高 (千円)	2,572,744	1,838,665	2,138,363	3,152,032	3,509,863
経常利益 (千円)	226,382	202,619	358,716	640,379	632,058
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	69,979	159,849	31,933	276,292	323,208
資本金 (千円)	575,147	575,147	575,147	575,147	575,147
発行済株式総数 (株)	4,160,840	4,160,840	4,160,840	4,160,840	4,160,840
純資産額 (千円)	1,221,337	1,061,488	1,229,184	1,459,720	1,696,498
総資産額 (千円)	2,206,809	1,765,948	2,115,917	2,882,347	2,828,961
1株当たり純資産額 (円)	293.53	255.11	295.41	350.82	407.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	20.00 ( 5.00)	23.00 ( 6.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 ( ) (円)	16.81	38.41	7.67	66.40	77.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.3	60.1	58.1	50.6	60.0
自己資本利益率 (%)			2.8	20.6	20.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)				30.1	29.6
従業員数 (名)	272	166	184	217	271

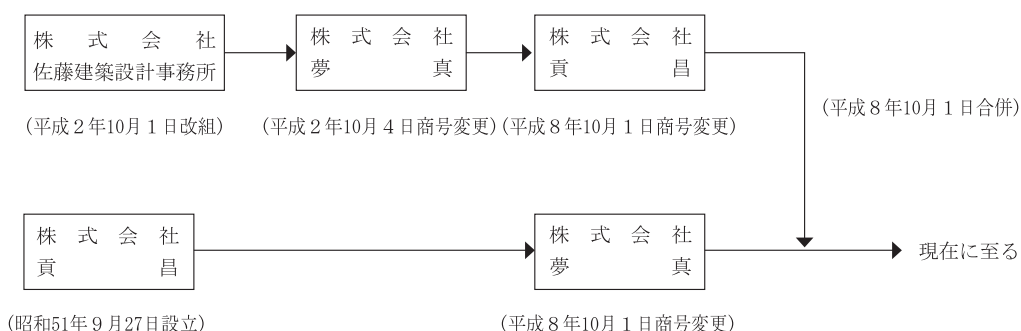
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。
- 3 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録なので、記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いので記載を省略しております。
- 5 上表のうち、第23期及び第24期については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第20期、第21期及び第22期につきましては、当該監査を受けておりません。
- 6 提出会社の経営指標等における第20期は、遊休資産を売却し、特別損失として固定資産売却損232,389千円を計上した影響で、69,979千円の当期純損失となっております。また、営業拠点を集約したことに伴い、従業員数が減少しております。
- 7 提出会社の経営指標等における第21期は、第20期に引き続き遊休資産の売却（固定資産売却損93,449千円）を進めると共に、不採算関係会社を整理（関係会社整理損214,021千円、貸倒引当金繰入額46,864千円）した影響で、159,849千円の当期純損失となっております。
- 8 提出会社の経営指標等における第20期及び第21期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 9 当社は、平成15年4月28日開催の取締役会の決議に基づき平成15年6月11日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。
- そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成15年2月4日付大証上場第3359号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については中央青山監査法人の監査はを受けておりません。

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月
1株当たり純資産額 (円)	73.37	63.76	73.90	86.98	98.07
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	4.20	9.60	1.92	16.60	19.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	5.00 ( 1.25)	5.75 ( 1.50)

## 2 沿革

当社は、昭和45年5月に現代表取締役社長佐藤真吾が建築設計事務所を個人創業したことを始まりとしております。その後、有限会社佐藤建築設計事務所を経て、事業規模の拡大のため平成2年10月1日に有限会社から株式会社に改組するとともに、商号を株式会社夢真に変更いたしました。一方、株式額面金額を引き下げのため、平成8年10月1日を合併期日として、形式上の存続会社東京都豊島区東池袋三丁目23番14号所在の株式会社貢昌（昭和51年9月27日東京都品川区荏原一丁目24番20号に設立、昭和59年10月25日東京都世田谷区深沢六丁目29番2号に移転、平成8年7月4日、現住所に本店移転。合併と同時に株式会社夢真に商号変更）に吸収合併されました。また、平成14年4月15日東京都豊島区東池袋三丁目1番1号に本店を移転いたしました。

合併前の株式会社貢昌は休業状態であり、法律上消滅した株式会社夢真が実質上の存続会社であるため、平成8年9月30日以前に関する事項は、特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。



- |          |  |
|----------|--|
| 平成2年10月  | 組織を株式会社に変更するとともに、株式会社夢真に商号を変更。                                   |
| 平成2年11月  | 大阪市淀川区に大阪営業所を開設。   |
| 平成3年3月   | 業務請負事業を本格的に開始。   |
| 平成3年5月   | 東海地方への業務拡大のため、名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。                                 |
| 平成6年2月   | 広島営業所を開設。  |
| 平成6年6月   | 福岡営業所を開設。  |
| 平成6年10月  | 東京都豊島区東池袋3丁目23番14号に本社を移転。  |
| 平成7年3月   | 大阪営業所を大阪市中央区に移転。   |
| 平成8年10月  | 株式会社貢昌（形式上の存続会社）と合併し、同日、株式会社貢昌は株式会社夢真に称号変更。                      |
| 平成8年12月  | 生産コスト削減と生産体制強化のため、ベトナムにYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.を設立（現・連結子会社）。    |
| 平成9年4月   | 東京都豊島区に株式会社ユメノテクノを設立、労働者派遣事業分野に参入。                               |
| 平成10年5月  | 広島営業所を閉鎖。  |
| 平成11年3月  | 福岡営業所を閉鎖。  |
| 平成11年5月  | 東京都豊島区に株式会社夢真消費者サービスセンター（同年11月 社名を株式会社夢ワークに変更。）を設立、軽作業請負事業分野に参入。 |
| 平成12年9月  | 株式会社夢ワークを清算。   |
| 平成12年12月 | 株式会社ユメノテクノを清算。   |
| 平成13年6月  | カラー施工図の試作開始。   |
| 平成14年4月  | 東京都豊島区東池袋3丁目1番1号に本社を移転。  |

### 3 事業の内容

当社グループ（当社及び子会社1社。以下同じ。）は、施工図作図や施工管理の業務請負で、建設業における業務のアウトソーシングを支援する事業を展開しております。

当社グループの事業の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### A．施工図作図事業

当社は、建設業者から発注を受け、施工図の販売を行っております。施工図とは、設計者の意図を十分に織りこんで作業工程・工法等、現実の作業に必要な情報の全てを集約し具現した詳細図であり、建築物の構築に重要な役割を担っております。

当社が建設業者から受注した図面は、顧客の要望や作図に必要な技術レベル等に応じて、海外連結子会社(YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD)及び業務請負契約を結んでいる中国、フィリピンの外注先、国内の外注先に発注しておりますが、子会社や外注先で作図された図面は、通信ネットワークを通じて当社にデータで納入され、当社でのチェックを経たのち、受注先へ納品しております。

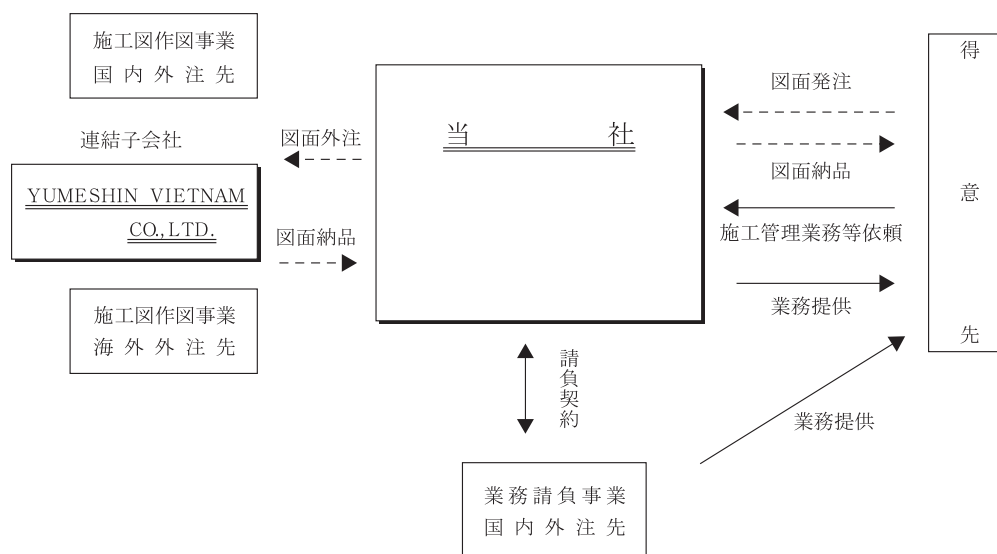
連結子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.は、作成した施工図の全てを当社に納入しており、当社の施工図作図事業に主要な位置を占めております。

#### B．業務請負事業

当社は、建設業者からの発注を受け、建築現場での施工図作図業務、施工管理業務等の業務請負を行っております。施工図作図業務は、建築現場で最適な作業をするために作成する施工図の作成業務であり、現場に常駐することでレベル等を用いた作業を行い最適な施工図をタイムリーに供給することが出来ます。施工管理業務等の業務は、建設現場に出入りする技能者の作業管理、関連業種との調整、最適な工程管理を行い現場での墨だし、状況によっては資材の移動等の作業も行う業務で、建設業者は、近年の建設業者における人員削減等のコスト合理性を追求に伴い建築現場での施工管理業務等のアウトソーシング需要が高まっております。顧客企業が要求するニーズ（業務・人材・期間・時期）は各建築現場によって多岐にわたることから、必要とされる人材の必要数を必要な時期に必要な期間だけ提供するために、当社は技術者の経験やスキルの詳細な把握、技術者の出張期間の管理に努め、こうした管理業務を専門的に行う部署を設置しております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	300千USドル	施工図作図事業	100.0	当社が発注した施工図の作成を 行っております。 役員の兼任 2名 資金の貸付	(注)

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成15年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
施工図作図事業	171
業務請負事業	278
全社(当社管理部門)	23
合計	472

(注) 1 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低い  
ため記載を省略しております。

2 従業員が最近1年間において、119名増加しましたのは主として受注拡大に伴う採用増によるもので  
あります。

## (2) 提出会社の状況

(平成15年6月30日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
363名	28歳2ヶ月	2年6ヶ月	3,293,700円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低い  
ため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員が最近1年間において、92名増加しましたのは主として受注拡大に伴う採用増によるものであり  
ます。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

当連結会計年度に我が国経済は、米国経済の減速の影響や世界的なIT関連産業の生産調整等により、輸出が落ち込むとともに、国内需要の減退も加速するなど、景況感の悪化が一段と鮮明になりました。平成13年9月に発生した米国における同時多発テロがこの傾向に拍車をかけ、デフレ経済が深刻化する状況にあって狂牛病問題等も重なり、個人消費は引き続き低迷を続け企業の収益は益々悪化しております。また、設備投資の抑制や雇用調整等のリストラの動きが顕著になり、失業率は高水準で推移し大手企業の経営破綻も相次ぐ中、当社と関連のある建設業界におきましては、民間設備投資の発注が低調に推移したことに加え、公共投資も引き続き減少し、ゼネコン各社の受注環境は大変厳しいものとなりました。

このような厳しい環境下ではありますが、当社は総力をあげ受注高の確保を最重要課題として取り組むとともに、更なるコスト削減、生産性の向上、技術競争力強化を図り、顧客の信頼と満足度を高める品質重視の経営を推進してまいりました。この結果、当年度の売上高は3,509,863千円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。なお、その他事業（前連結会計年度売上高9,523千円）は平成13年3月末日をもって事業を廃止しております。

また、売上高増大策と共に全社的にコスト意識の改革を進め、営業利益693,921千円（同7.1%増）、経常利益634,880千円（同2.1%減）となりました。また、株価低迷による投資有価証券等の評価損及びゴルフ会員権の評価損等を特別損失として計上いたしました。当期純利益は326,029千円（同14.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 施工図作図事業

当事業部門におきましては、営業力の強化による需要の掘りおこしたものの、受注単価の低下により、売上高は595,948千円（前連結会計年度比6.0%減）、営業利益は230,488千円（同14.2%減）となりました。

#### 業務請負事業

業務請負事業は、市場の需要に応えるべく技術者の確保に力を入れたこと、契約単価の値上げが実現したこと等により、売上高は2,913,915千円（前連結会計年度比16.2%増）、営業利益は700,356千円（同22.3%増）となりました。

当中間連結会計期間（自 平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間における消費支出と住宅投資の伸びが落ち込み、公需（公的固定資本形成）のマイナス成長が続いている中で、産業の空洞化、デフレ懸念及び不良債権問題などの構造問題を抱えながら厳しい状況下で推移いたしました。

当社の顧客先である建設業界においては、公共工事の減少などで受注競争が激化したことなどから業界の大半は減収減益となり、受注環境の悪い状態は当面続くものと判断して、有利子負債の圧縮や経費削減を強化する方針を打ち出しております。

このような厳しい経営環境の下で、当社グループは営業力の強化を始めとする努力を重ね、売上高は1,908,689千円となりました。また、損益面につきましては、売上原価、販管費等の削減に努めた結果、営業利益は292,105千円、経常利益は289,740千円、中間純利益は132,117千円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表作成初年度であるため前年同期との対比を省略しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 施工図作図事業

当事業部門におきましては、厳しい環境下のなか営業力の強化による需要の堀起しにより、売上高は310,379千円となりました。しかしながら、クライアント先であるゼネコン各社の製造業からの受注が減少したこと、および当社の経営戦略による業務請負事業に営業を強化したことが主な要因で営業利益は114,010千円となりました。

#### 業務請負事業

業務請負事業は、市場の需要に応えるべく技術者の確保に力を入れたこと等により、売上高は1,598,309千円、営業利益は329,191千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の増加、投資有価証券の売却、社債発行により資金調達したものの、本社移転に伴う敷金の増加及び借入金の返済、法人税の支払等の原因により、前連結会計年度末に比べ182,465千円減少し、436,642千円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は、303,455千円（前連結会計年度は624,272千円）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が586,854千円（同554,089千円）であり、主な支出は、法人税等の支払い304,698千円（同5,311千円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は、103,662千円（前連結会計年度は507,853千円）となりました。有価証券及び投資有価証券の取得による支出（取得と売却の純額）で78,565千円（同83,194千円）が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用された資金は、382,735千円（前連結会計年度は224,838千円の調達）となりました。社債の発行により、295,514千円（同 千円）の収入があったものの、借入金の返済（純額）590,890千円（同 245,790千円の調達）を進めたことが主なものであります。

当中間連結会計期間（自 平成14年10月1日 至平成15年3月31日 ）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して553,164千円増加し、当中間連結会計期間末残高は989,806千円となりました。

主な変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、32,489千円となりました。この主な源泉は、税金等調整前中間純利益264,395千円であり、主な使途は法人税等の支払額153,845千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、768,499千円となりました。主な源泉は、定期預金の減少1,630,440千円等であり、主な使途は定期預金の増加819,930千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、249,120千円となりました。これは、短期借入れの減少140,000千円及び配当金の支払額70,720千円等によるものであります。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第25期中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
		前年同期比(%)	
施工図作図事業	319,064	101.4	139,937
合計	319,064	101.4	139,937

(注) 1 金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業の種類別セグメントのうち、業務請負事業は生産活動を行っておりませんので、記載を省略しております。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第25期中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
		前年同期比(%)	
施工図作図事業	784,277	108.9	349,843
合計	784,277	108.9	349,843

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業の種類別セグメントのうち業務請負事業は、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第25期中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
		前年同期比(%)	
施工図作図事業	595,948	94.0	310,379
業務請負事業	2,913,915	116.2	1,598,309
合計	3,509,863	111.4	1,908,689

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成13年9月期に終了したその他事業の販売実績を除く前年同期比は111.7%であります。

### 3 対処すべき課題

#### (1) 人材の確保について

当社グループは、建築市場の縮小、顧客企業である建設業者の業績低迷等の厳しい環境のなか、同事業者の人員削減に伴う業務・人材のアウトソーシング需要をとらえることに成功し、順調に業績を拡大しております。しかし一方で、あまりに急速なニーズの増大に対し、必要な人材の確保が十分に追いついていない感があります。施工図作図業務、施工管理業務は求められる技術レベルが高く、相当年数の経験とノウハウを持った人材が必要であるため、当社は業務を一部外注することによって、従業員の不足を補ってまいりました。しかしながらその場合、従業員育成に関するノウハウが当社に蓄積されない、研修制度の充実に対する当社のインセンティブが低下する等の問題があり、高い技術力を安定・継続して提供するという長期的な観点に立てば、若い人材を新卒採用で確保し、当社で時間をかけて育成することが重要であります。以上の理由から、今後、新卒採用増加を図り、社内教育等によって必要な人材を教育・確保していくことにも注力する方針です。

#### (2) 海外作図技術の一層の向上について

施工図作図を受注する際、当社は、作図方法（作図場所）について顧客企業と相談いたします。現段階では、作図が比較的簡易な場合は海外子会社及び海外・国内外注先で作図し、必要となる技術が高度な場合は技術者が当社から現場に出張し作図する方法をとっております。したがって、施工図作図事業における収益性を高めるためには、海外子会社・海外外注先等の作図技術を一層向上させ、コストが低い海外作図に対する受注を増加させることが必要となります。

当社は海外での作図を開始して以来、海外子会社・海外外注先への技術指導を当社での研修等を積極的に行ってまいりましたが、今後も継続してこの問題に取り組み、一層の収益性向上に努めてまいります。

### 4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

### 5 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1 設備投資等の概要

当連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

当連結会計年度の設備投資につきましては、特記すべき事項はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

第25期中間連結会計期間（自 平成14年9月30日 至 平成15年3月31日）

当中間連結会計期間において、賃貸マンションの購入として土地・建物55,600千円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 主要な設備の状況

##### (1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物	土地	器具及び 備品	車 輛 運 搬 具		合 計
本 社 (東京都豊島区)	施工図作図事業 業務請負事業	本社設備			3,183	4,559	7,742	253
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	業務請負事業	営業拠点			33	15	48	11
(東京都国立市)	全 社	賃貸マンション	27,554	28,000			55,554	

(注) 1 本社、大阪営業所、及び名古屋営業所は賃借物件であり、当中間連結会計期間における賃借料の総額は35,860千円であります。

2 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

##### (2) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数(名)
				器具及び備品	合 計	
YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム事業所 (ベトナム・ホーチミン市)	施工図 作図事業	生産設備	8,236	8,236	86

(注) ベトナム事務所は賃借物件であり、当中間連結会計期間における賃借料の総額は、1,954千円であります。

#### 3 設備の新設、除却等の計画 (平成15年6月30日現在)

該当事項はありません。



## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	40,000,000株
計	40,000,000株

(注) 平成15年4月28日開催の取締役会決議により、定款の一部変更が行われ会社が発行する株式の総数は平成15年6月11日付をもって30,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

発行済株式	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	普通株式	16,643,360株	非上場・非登録	
	計	16,643,360		

(注) 平成15年4月28日開催の取締役会決議により、平成15年6月11日付をもって1株を4株に分割しております。これにより発行済株式数は12,482,520株増加し、16,643,360株となっております。

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成15年6月11日	株 12,482,520	株 16,643,360	千円	千円 575,147	千円	千円 539,545	株式分割 (普通株式1株を 普通株式4株に分割)

#### (4) 所有者別状況

平成15年6月30日現在

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単 元 の 株 式 数 1 , 0 0 0 株 )							単 元 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	-	2	1	10	( - )	31	44	
所有株式数	単元 -	128	184	1,588	( - )	14,736	16,636	株 7,360
割 合	% -	4.55	2.27	22.73	( - )	70.45	100.00	

(注) 自己株式4,960株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に960株含まれております。

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,632,000	16,632	
単元未満株式	普通株式 7,360		
発行済株式総数	16,643,360		
総株主の議決権		16,632	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式960株が含まれております。

自己株式等

平成15年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 夢真	東京都豊島区東池袋3-1-1	4,000		4,000	0.02
計		4,000		4,000	0.02

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2 自己株式の取得等の状況

〔定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況〕

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

## 3 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社の利益還元政策といたしましては、内部留保は経営計画に沿った必要額を留保するとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。特に利益の分配という意味からも配当性向を重要指標と考え、原則として当期純利益にスライドして配当額を当期純利益の年30%を実施していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第24期の配当金につきましては1株当たり23円（うち中間配当は6円）といたしました。その結果、配当性向は、29.6%となっております。

第24期の内部留保資金につきましては、財務基盤の安定、自己資本の充実を図るとともに、今後の事業展開に備えることといたしたいと存じます。

（注）第24期の中間配当についての取締役会決議は平成14年5月7日に行われております。

なお、第25期の中間配当についての取締役会決議は平成15年5月9日に行っております。

## 4 株価の推移

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。



役名及び職名	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴	所有株式数
監 査 役	水 澤 隆 雄 ( 昭 和 19年 10月 24日 )	昭和48年 6月 昭和監査法人(現新日本監査法人)入社 昭和52年 6月 公認会計士・税理士水澤隆雄事務所開設 平成13年12月 当社監査役(現任)	千株 179
監 査 役	山 本 勉 ( 昭 和 11年 8 月 12日 )	平成 7年 6月 岡三ファイナンス株式会社専務取締役 平成10年12月 同社代表取締役社長 平成12年11月 当社入社 顧問 平成13年 3月 当社常勤監査役 平成15年 6月 当社監査役(現任)	40
計			12,520

(注) 監査役 貫井正昭及び水澤隆雄の2氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2条ただし書きの規定により、改正後の連結財務諸表規則を早期適用して作成しております。

- (2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2条ただし書きの規定により、改正後の財務諸表等規則を早期適用して作成しております。

- (4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)及び第23期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び第24期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに第25期中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び第25期中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により監査及び中間監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表の直前に、中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の直前に、それぞれ掲げてあります。

監 査 報 告 書

平成15年8月20日

株 式 会 社 夢 真

代表取締役社長 佐 藤 真 吾 殿

中 央 青 山 監



代表社員  
関与社員 公認会計士

和 田 芳 幸

代表社員  
関与社員 公認会計士

矢 治 博 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社夢真及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成15年8月20日

株 式 会 社 夢 真

代表取締役社長 佐 藤 真 吾 殿

中 央 青 山 監



代表社員  
関与社員 公認会計士

和 田 芳 幸



代表社員  
関与社員 公認会計士

矢 治 博 之



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社夢真及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



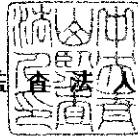
中 間 監 査 報 告 書

平成15年8月20日

株 式 会 社 夢 真

代表取締役社長 佐 藤 真 吾 殿


中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員  
関与社員 公認会計士

和 田 芳 幸 

代表社員  
関与社員 公認会計士

矢 治 博 之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社夢真及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2	1,910,667	1,589,164	
2. 受取手形及び売掛金	3	582,579	559,426	
3. 有価証券	2	29,979	129,729	
4. 信託受益権			100,000	
5. たな卸資産		30	25	
6. 繰延税金資産		21,320	24,460	
7. その他		25,104	18,593	
貸倒引当金		10,467	11,941	
流動資産合計		2,559,212	2,409,457	86.3
固定資産				
1. 有形固定資産	1	16,613	13,660	0.5
2. 無形固定資産		5,585	5,515	0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		160,652	77,476	
(2) 長期性預金			150,000	
(3) 繰延税金資産		37,646	19,801	
(4) その他		150,680	192,696	
貸倒引当金		87,582	75,505	
投資その他の資産合計		261,395	364,468	13.0
固定資産合計		283,595	383,645	13.7
資産合計		2,842,807	2,793,102	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	157,061		144,151	
2. 短期借入金	503,340		270,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	182,050		16,800	
4. 一年以内償還予定社債			60,000	
5. 未払費用	79,058		80,048	
6. 未払法人税等	203,000		154,000	
7. 未払消費税等	44,021		34,707	
8. 賞与引当金	36,000		41,500	
9. その他	9,658		25,330	
流動負債合計	1,214,188	42.7	826,538	29.6
固定負債				
1. 長期借入金	208,700		16,400	
2. 社債			240,000	
3. スワップ負債			47,283	
4. 退職給付引当金	1,628		4,543	
固定負債合計	210,328	7.4	308,227	11.0
負債合計	1,424,517	50.1	1,134,765	40.6
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金	575,147	20.2		
資本準備金	539,545	19.0		
連結剰余金	322,322	11.4		
その他有価証券評価差額金	24,953	0.9		
為替換算調整勘定	6,499	0.2		
小計	1,418,559	49.9		
自己株式	269	0.0		

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 本 金			575,147	20.6
資 本 剰 余 金			539,545	19.3
利 益 剰 余 金			548,991	19.7
その他有価証券評価差額金			11,753	0.4
為 替 換 算 調 整 勘 定			6,675	0.2
自 己 株 式 4			269	0.0
資 本 合 計	1,418,290	49.9	1,658,336	59.4
負債、少数株主持分及び資本合計	2,842,807	100.0	2,793,102	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第25期中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1 現金及び預金 1	1,331,818	
2 受取手形及び売掛金	620,937	
3 信託受益権	120,000	
4 たな卸資産	20	
5 その他	48,456	
貸倒引当金	11,500	
流動資産合計	2,109,731	79.8
固定資産		
1 有形固定資産 2	71,582	2.7
2 無形固定資産	5,480	0.2
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	84,243	
(2) 信託受益権	80,000	
(3) 長期性預金	150,000	
(4) その他	221,604	
貸倒引当金	78,493	
投資その他の資産合計	457,354	17.3
固定資産合計	534,417	20.2
資産合計	2,644,149	100.0

(単位：千円)

科目	第25期中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1 買掛金	169,918	
2 短期借入金	130,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	16,800	
4 1年以内償還予定社債	60,000	
5 未払法人税等	150,000	
6 賞与引当金	40,000	
7 その他	141,385	
流動負債合計	708,104	26.8
固定負債		
1 長期借入金	8,000	
2 社債	210,000	
3 スワップ負債	45,939	
4 退職給付引当金	6,734	
固定負債合計	270,673	10.2
負債合計	978,777	37.0
(少数株主持分)		
少数株主持分		
(資本の部)		
資本金	575,147	21.8
資本剰余金	539,545	20.4
利益剰余金	545,788	20.6
その他有価証券評価差額金	1,199	0.0
為替換算調整勘定	6,359	0.2
自己株式	269	0.0
資本合計	1,665,371	63.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,644,149	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		3,152,032	100.0%		3,509,863	100.0%
売 上 原 価		1,890,947	60.0		2,159,973	61.5
売 上 総 利 益		1,261,085	40.0		1,349,889	38.5
販売費及び一般管理費 1		612,947	19.4		655,967	18.7
営 業 利 益		648,137	20.6		693,921	19.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	9,678			6,152		
2. 投資有価証券売却益	3,312			31,975		
3. そ の 他	2,454	15,445	0.5	2,895	41,023	1.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	11,591			12,522		
2. 為 替 差 損				14,932		
3. 社 債 発 行 費				4,485		
4. 賃 借 契 約 解 約 損	3,686			7,774		
5. スワップ評価損				57,113		
6. そ の 他	353	15,630	0.5	3,235	100,064	2.9
経 常 利 益		647,952	20.6		634,880	18.1
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 2				155	155	0.0
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 3	975					
2. 固 定 資 産 除 却 損 4	17			2,896		
3. 投資有価証券評価損	35,113			16,123		
4. 関係会社整理損 5	612					
5. 貸倒引当金繰入額	45,992			9,562		
6. 会 員 権 評 価 損	11,152	93,863	3.0	19,600	48,181	1.4
税金等調整前当期純利益		554,089	17.6		586,854	16.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	204,241			255,698		
法 人 税 等 調 整 額	65,982	270,223	8.6	5,126	260,824	7.4
当 期 純 利 益		283,865	9.0		326,029	9.3

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第25期中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	百分比
売上高		1,908,689 100.0 %
売上原価		1,214,196 63.6
売上総利益		694,493 36.4
販売費及び一般管理費 1		402,387 21.1
営業利益		292,105 15.3
営業外収益		
1 受取利息	4,562	
2 その他	1,667	6,230 0.3
営業外費用		
1 支払利息	4,398	
2 為替差損	2,789	
3 その他	1,407	8,595 0.4
経常利益		289,740 15.2
特別損失		
1 投資有価証券評価損	25,344	25,344 1.3
税金等調整前中間純利益		264,395 13.9
法人税、住民税 及び事業税	149,845	
法人税等調整額	17,567	132,278 7.0
少数株主利益		
中間純利益		132,117 6.9



連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		59,258		
連結剰余金減少高				
配 当 金	20,802	20,802		
当 期 純 利 益		283,865		
連結剰余金期末残高		322,322		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高				539,545
資本剰余金期末残高				539,545
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				322,322
利益剰余金増加高				
1 当 期 純 利 益			326,029	326,029
利益剰余金減少高				
1 配 当 金			87,360	
2 取 締 役 賞 与			12,000	99,360
利益剰余金期末残高				548,991

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	第25期中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		539,545
資本剰余金中間期末残高		539,545
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		548,991
利益剰余金増加高		
中間純利益	132,117	132,117
利益剰余金減少高		
1 配当金	70,720	
2 取締役賞与	64,600	135,320
利益剰余金中間期末残高		545,788

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	554,089	586,854
2. 減価償却費	6,132	5,466
3. 貸倒引当金の増減額(減少額)	42,482	10,603
4. 賞与引当金の増減額	6,000	5,500
5. 受取利息及び受取配当金	9,780	6,904
6. 支払利息	11,591	12,522
7. 固定資産除売却損	992	2,896
8. 投資有価証券評価損	35,113	16,123
9. スワップ評価損		57,113
10. 投資有価証券売却益	3,312	31,975
11. 会員権評価損	11,152	19,600
12. 売上債権の増減額(増加額)	140,259	23,153
13. 仕入債務の増減額(減少額)	44,849	12,909
14. 未払消費税等の増減額(減少額)	25,404	9,313
15. 更生債権等の増減額(増加額)	3,299	15,803
16. 敷金・保証金の増減額(増加額)	4,348	63,763
17. 社債発行費		4,485
18. 取締役賞与の支払額		12,000
19. その他	11,012	11,289
小 計	596,516	613,338
20. 利息及び配当金の受取額	44,241	6,634
21. 利息の支払額	11,174	11,818
22. 法人税等の支払額	5,311	304,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,272	303,455

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の増加額	1,512,571	3,523,056
2. 定期預金の減少額	452,662	3,512,092
3. 有価証券の取得による支出	29,979	156,542
4. 有価証券の売却による収入	29,937	30,026
5. 信託受益権取得による支出		100,000
6. 投資有価証券の取得による支出	260,704	128,962
7. 投資有価証券の売却による収入	177,552	276,913
8. 出資金の取得による支出		5,000
9. 有形固定資産の取得による支出	8,394	6,069
10. 有形固定資産の売却による収入	525	885
11. 無形固定資産の取得による支出	1,078	
12. 貸付による支出	65,600	
13. 貸付回収による収入	709,795	3,250
14. 会員権取得による支出		7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,853	103,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる増減額(減少額)	343,340	233,340
2. 長期借入れによる収入	250,000	
3. 長期借入金返済による支出	347,550	357,550
4. 配当金の支払額	20,802	87,360
5. 社債の発行による収入		295,514
6. その他	148	
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,838	382,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	491	476
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	341,749	182,465
現金及び現金同等物の期首残高	277,358	619,107
現金及び現金同等物の期末残高	619,107	436,642

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第25期中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		264,395
2 減価償却費		3,127
3 貸倒引当金の増減額(減少額)		2,547
4 賞与引当金の増減額(減少額)		1,500
5 受取利息及び受取配当金		4,777
6 支払利息		4,398
7 投資有価証券評価損		25,344
8 売上債権の増減額(増加額)		61,511
9 仕入債務の増減額		25,767
10 未払消費税等の増減額(減少額)		6,712
11 取締役賞与の支払額		64,600
12 その他		278
小計		186,201
13 利息及び配当金の受取額		4,376
14 利息の支払額		4,243
15 法人税等の支払額		153,845
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の増加額		819,930
2 定期預金の減少額		1,630,440
3 有価証券の売却による収入		131,700
4 信託受益権の取得による支出		200,000
5 信託受益権の売却による収入		100,294
6 投資有価証券の取得による支出		13,211
7 投資有価証券の売却による収入		339
8 有形固定資産の取得による支出		61,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		768,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる増減額(減少額)		140,000
2 長期借入金の返済による支出		8,400
3 社債の償還による支出		30,000
4 配当金の支払額		70,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		249,120
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,295
現金及び現金同等物の増減額		553,164
現金及び現金同等物の期首残高		436,642
現金及び現金同等物の中間期末残高		989,806

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ _____</p> <p>たな卸資産 製品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>a 当社 定率法</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>a 当社 同 左</p> <p>b 在外連結子会社 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	_____	社債発行費 支出時に全額費用処理していません。

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により算出)の見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利キャップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左



項 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
_____	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示していた為替差損(前連結会計年度353千円)は、営業外費用の総額の100分の10以上になったので、当連結会計年度においては、区分掲記しております。

#### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
_____	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度より、企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。  (連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 (連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」と表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,342千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,969千円</p>
<p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1)担保資産</p> <p>現金及び預金 100,000千円 有価証券 29,979千円 <u>計</u> 129,979千円</p> <p>(2)担保付債務</p> <p>短期借入金 228,340千円 1年以内返済予定長期借入金 88,250千円 <u>長期借入金</u> 155,500千円 <u>計</u> 472,090千円</p>	<p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1)担保資産</p> <p>現金及び預金 100,000千円</p> <p>(2)担保付債務</p> <p>短期借入金 100,000千円 上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金 (定期預金) 110,565千円を差し入れております。</p>
<p>3 連結会計年度期末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。なお、 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、 次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度 末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,650千円</p>	<p>3 _____</p>
<p>4 _____</p>	<p>4 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 840株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬                    60,747千円 給料手当及び賞与          310,722千円 法定福利費                  36,997千円 賞与引当金繰入額          10,706千円 地代家賃                    22,535千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬                    94,661千円 給料手当及び賞与          324,853千円 法定福利費                  46,321千円 賞与引当金繰入額          12,333千円 地代家賃                    17,856千円
2 _____	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります  車 輛 運 搬 具                    155千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。  器具及び備品                    975千円	3 _____
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。  車 輛 運 搬 具                    17千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。  建物附属設備                  2,013千円 器具及び備品                    864千円 車 輛 運 搬 具                    18千円 計                                    2,896千円
5 関係会社整理損の内容は、次のとおりであります。  株式会社 ユメノテクノ          612千円	5 _____

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定                    1,910,667千円	現金及び預金勘定                    1,589,164千円
有価証券勘定                          29,979千円	有価証券勘定                          129,729千円
預入期間3か月を超える定期預金          1,291,559千円	預入期間3か月を超える定期預金          1,152,522千円
及び担保に供されている定期預金	及び担保に供されている定期預金
償還期間3ヶ月を超える債券等 <u>29,979千円</u>	償還期間3ヶ月を超える債券等 <u>129,729千円</u>
現金及び現金同等物 <u>619,107千円</u>	現金及び現金同等物 <u>436,642千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件に係る期末残高相当額がないため記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,819千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">932千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,886千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,451千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,472千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,923千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">1,004千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">932千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p>	器具及び備品		取得価額相当額	12,819千円	減価償却累計額相当額	932千円	期末残高相当額	11,886千円	1 年 内	2,451千円	1 年 超	9,472千円	合 計	11,923千円	支 払 リ ー ス 料	1,004千円	減価償却費相当額	932千円	支払利息相当額	110千円
器具及び備品																					
取得価額相当額	12,819千円																				
減価償却累計額相当額	932千円																				
期末残高相当額	11,886千円																				
1 年 内	2,451千円																				
1 年 超	9,472千円																				
合 計	11,923千円																				
支 払 リ ー ス 料	1,004千円																				
減価償却費相当額	932千円																				
支払利息相当額	110千円																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)			当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		
	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額	連結決算日にお ける時価	差 額	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額	連結決算日にお ける時価	差 額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの 国債・地方債 社債 その他						
小計						
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの 国債・地方債 社債 その他				129,729	129,260	469
小計				129,729	129,260	469
合計				129,729	129,260	469

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)			当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
取得原価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
1. 株式	2,471	2,820	348	1,105	1,195	90
2. 債券						
国債・地方債						
社債						
その他						
3. その他						
小計	2,471	2,820	348	1,105	1,195	90
取得原価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
1. 株式	11,615	7,277	4,338	8,205	5,358	2,847
2. 債券						
国債・地方債	50,587	50,232	354			
社債				27,397	27,397	0
その他						
3. その他	131,737	93,022	38,715	61,050	43,526	17,524
小計	193,939	150,532	43,407	96,653	76,281	20,371
合計	196,413	153,352	43,061	97,758	77,476	20,282

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,123千円を計上しております。

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
売却額	177,552	276,913
売却益	11,179	49,958
売却損	7,866	17,982

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引商工債券 転換社債	29,979	129,729
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,300	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 (1)国債・地方債 (2)社債 (3)その他	29,979		50,232	
2. その他 投資信託			93,022	
合 計	29,979	93,022	50,232	

当連結会計年度(自平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 (1)国債・地方債 (2)社債 (3)その他	130,000			30,000
2. その他 投資信託				
合 計	130,000	43,526		30,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>a.ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>b.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>c.ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>d.ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する金融機関の利用に限定しております。また、金利変動においては、ヘッジ目的であるため、取引に関するリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部が行っておりますが、重要なデリバティブ取引については、取締役会で決議されます。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引であります。</p> <p>a.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利キャップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>b.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務</p> <p>c.ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>d.ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針です</p> <p>取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する金融機関の利用に限定しております。また、金利、外国為替変動においては、ヘッジ目的であるため、取引に関するリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に関するリスク管理体制 同 左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>



2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)				当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)			
		契約額等	契約額 等のうち 1年超	時価	評価損 益	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取 円・支払 米ドル					2,273,350	2,273,350	44,234	44,234
合計						2,273,350	2,273,350	44,234	44,234

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。
3. 上記取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)				当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)			
		契約額等	契約額 等のうち 1年超	時価	評価損 益	契約額等	契約額等 のうち1年 超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ 取引 支払固 定・受取 変動					600,000	600,000	12,879	12,879
合計						600,000	600,000	12,879	12,879

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
3. 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付型の制度として当社は適格退職年金制度を、在外連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
(1) 退職給付債務	25,353	29,118
(2) 年金資産	24,169	24,575
(3) 未積立退職給付債務	1,184	4,543
(4) 前払年金費用	444	
(5) 退職給付引当金	1,628	4,543

(注) 当社グループは退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
退職給付費用	1,625	2,965
勤務費用	1,625	2,965

(注) 当社グループは退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しているため、退職給付会計にかわる費用全てを「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	同 左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,614千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,854千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,343千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">14,765千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">18,107千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金否認額</td><td style="text-align: right;">4,689千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,040千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>205千円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">102,618千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>43,652千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>58,966千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>留保金</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.8%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.8%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,614千円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,854千円	未払事業税	17,343千円	投資有価証券評価損損金算入否認額	14,765千円	その他有価証券差額金	18,107千円	会員権評価損損金否認額	4,689千円	繰越欠損金	20,040千円	その他	<u>205千円</u>	小計	102,618千円	評価性引当額	<u>43,652千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>58,966千円</u>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費の損金不算入	0.3%	住民税均等割	0.6%	繰越欠損金	0.6%	会員権評価損	4.3%	留保金	1.3%	その他	<u>0.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.8%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,060千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,976千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,011千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,384千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,780千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,529千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">12,931千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,322千円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">96,848千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>52,285千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">44,563千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券償却額</td><td style="text-align: right;"><u>302千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>302千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>44,261千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.4%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,060千円	賞与引当金損金算入限度超過額	6,976千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,011千円	未払事業税	14,384千円	投資有価証券評価損算入否認額	6,780千円	その他有価証券評価差額金	8,529千円	会員権評価損損金算入否認額	12,931千円	繰越欠損金	18,854千円	その他	<u>1,322千円</u>	小計	96,848千円	評価性引当額	<u>52,285千円</u>	繰延税金資産の合計	44,563千円	(繰延税金負債)		有価証券償却額	<u>302千円</u>	繰延税金負債の合計	<u>302千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>44,261千円</u>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費の損金不算入	0.3%	住民税均等割	0.7%	繰越欠損金	0.2%	会員権評価損	1.7%	その他	<u>0.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.4%</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,614千円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	2,854千円																																																																																								
未払事業税	17,343千円																																																																																								
投資有価証券評価損損金算入否認額	14,765千円																																																																																								
その他有価証券差額金	18,107千円																																																																																								
会員権評価損損金否認額	4,689千円																																																																																								
繰越欠損金	20,040千円																																																																																								
その他	<u>205千円</u>																																																																																								
小計	102,618千円																																																																																								
評価性引当額	<u>43,652千円</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>58,966千円</u>																																																																																								
法定実効税率	42.1%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費の損金不算入	0.3%																																																																																								
住民税均等割	0.6%																																																																																								
繰越欠損金	0.6%																																																																																								
会員権評価損	4.3%																																																																																								
留保金	1.3%																																																																																								
その他	<u>0.8%</u>																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.8%</u>																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,060千円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	6,976千円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,011千円																																																																																								
未払事業税	14,384千円																																																																																								
投資有価証券評価損算入否認額	6,780千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	8,529千円																																																																																								
会員権評価損損金算入否認額	12,931千円																																																																																								
繰越欠損金	18,854千円																																																																																								
その他	<u>1,322千円</u>																																																																																								
小計	96,848千円																																																																																								
評価性引当額	<u>52,285千円</u>																																																																																								
繰延税金資産の合計	44,563千円																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																									
有価証券償却額	<u>302千円</u>																																																																																								
繰延税金負債の合計	<u>302千円</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>44,261千円</u>																																																																																								
法定実効税率	42.1%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費の損金不算入	0.3%																																																																																								
住民税均等割	0.7%																																																																																								
繰越欠損金	0.2%																																																																																								
会員権評価損	1.7%																																																																																								
その他	<u>0.2%</u>																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.4%</u>																																																																																								

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:千円)

	施工図作図事業	業務請負事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	634,030	2,508,478	9,523	3,152,032		3,152,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	634,030	2,508,478	9,523	3,152,032	( )	3,152,032
営業費用	365,214	1,935,676	7,637	2,308,528	195,366	2,503,895
営業利益	268,816	572,802	1,885	843,504	(195,366)	648,137
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	132,441	469,404		601,845	2,240,962	2,842,807
減価償却費	2,628	1,063	4	3,696	2,436	6,132
資本的支出	2,458	1,463	5	3,927	5,544	9,472

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

- (1) 施工図作図事業.....施工図作図
  - (2) 業務請負事業.....技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負
  - (3) その他事業.....軽作業請負
2. その他の事業は、平成13年3月末日をもって事業を廃止しております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,240,962千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(195,366千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：千円)

	施工図作図事業	業務請負事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	595,948	2,913,915	3,509,863		3,509,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	595,948	2,913,915	3,509,863	( )	3,509,863
営業費用	365,460	2,213,559	2,579,019	236,922	2,815,941
営業利益	230,488	700,356	930,844	(236,922)	693,921
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	117,703	514,580	632,283	2,160,819	2,793,102
減価償却費	2,597	648	3,246	2,220	5,466
資本的支出				6,069	6,069

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

(1) 施工図作図事業.....施工図作図

(2) 業務請負事業.....技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,160,819千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(236,922千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人株主	佐藤 真吾		-	当社代表取締役社長	被所有直接 73.2%	-	-	資金の貸付(1)	680,169		
								利息の受取(1)	42,821		
								借入金に係る被債務保証(2)			

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付について、利率は「長期プライムレート+0.75%」に設定しております。返済条件は、期間5年、一括返済としております。また、担保の受入はありません。  
なお、上記貸付金及び貸付未収利息については平成13年3月30日にすべて解消しております。
2. 借入金に係る被債務保証は、当社と(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)・(株)東海銀行(現(株)UFJ銀行)・(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)・商工組合中央金庫との間の金銭消費貸借契約につき、同氏により保証を受けているものであります。また、同氏に対する保証料の支払はありません。  
なお、上記被債務保証の全額については平成13年6月4日にすべて解消しております。

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり純資産額	340円 94銭	398円 64銭
1株当たり当期純利益	68円 23銭	78円 37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	第25期中間連結会計期間 (自 平成 14 年 10 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項 目	第25期中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により算出）の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通貨の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第25期中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	
1	担保に供されている資産及びこれに対応する債務
	(1)担保資産
	現金及び預金 100,000千円
	(2)担保付債務
	短期借入金 100,000千円
	上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)113,287千円を差し入れております。
2	有形固定資産の減価償却累計額
	19,781千円

(中間連結損益計算書関係)

第25期中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 75,170千円
	給料手当及び賞与 153,196千円
	賞与引当金繰入額 13,040千円
	地代家賃 35,300千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第25期中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,331,818千円
預入期間3か月を超える定期預金	342,012千円
及び担保に供されている定期預金	
現金及び現金同等物	<u>989,806千円</u>

(リース取引関係)

第25期中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
	器具及び備品                      ソフトウェア                      合 計
取 得 価 額	12,819千円                      7,968千円                      20,787千円
相 当 額	
減 価 償 却 累	2,220千円                      796千円                      3,017千円
計 額 相 当 額	
中 間 期 末	10,598千円                      7,171千円                      17,769千円
残高相当額	
未経過リース料中間期末残高相当額	
1 年 内	4,163千円
1 年 超	<u>14,036千円</u>
合 計	18,199千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支 払 リ ー ス 料	2,194千円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,085千円
支 払 利 息 相 当 額	196千円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。	

(有価証券関係)

第25期中間連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	第25期中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	9,065	10,127	1,062
債券			
国債・地方債等			
社債	28,255	28,255	0
その他			
その他	48,922	45,860	3,062
計	86,242	84,243	1,999

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損25,344千円を計上しております。

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

第25期中間連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取円・支払米ドル	2,273,350	43,067	43,067
合計		2,273,350	43,067	43,067

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係わる市場リスクの大きさを示すものではありません。
3. 上記スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本については、その支払いは行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。

2 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	600,000	13,638	13,638
合計		600,000	13,638	13,638

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
3. 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係わる市場リスクの大きさを示すものではありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

第25期中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	施工図作図事業	業務請負事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	310,379	1,598,309	1,908,689		1,908,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	310,379	1,598,309	1,908,689	( )	1,908,698
営業費用	196,369	1,269,117	1,465,487	151,096	1,616,584
営業利益	114,010	329,191	443,202	(151,096)	292,105

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 施工図作図事業.....施工図作図

(2) 業務請負事業.....技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(151,096千円)の主なものは、親会社  
本社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

第25期中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

第25期中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を  
超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

第25期中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

第25期中間連結会計期間において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略し  
ております。

(1株当たり情報)

第25期中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	400.33円
1株当たり中間純利益	31.76円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しており ません。	
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第25期中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
中間純利益	132,117千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る中間純利益	132,117千円
普通株式の期中平均株式数	4,160,000株

(重要な後発事象)

第25期中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、平成15年4月28日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。

当該株式分割後の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成15年6月11日付けをもって平成15年5月14日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 12,482,520株
- 3 配当起算日 平成15年4月1日

期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	第25期中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産	100.08円
1株当たり中間純利益	7.94円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。	

連結附属明細表（平成14年9月30日現在）

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株) 夢 真	第4回無担保社債	平成14.9.25		300,000 (60,000)	0.35	無担保社債	平成19.9.25	
合計				300,000 (60,000)				

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
60,000	60,000	60,000	60,000	60,000

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	503,340	270,000	1.08%		
1年以内に返済予定の長期借入金	182,050	16,800	1.47		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	208,700	16,400	1.47	平成15年10月から 平成16年7月まで	
合 計	894,090	303,200			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	16,400			

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成15年8月20日

株 式 会 社 夢 真

代表取締役社長 佐 藤 真 吾 殿

中 央 青 山 監



代表社員  
関与社員 公認会計士

和 田 芳 幸 

代表社員  
関与社員 公認会計士

矢 治 博 之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社夢真の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより財務諸表を作成している。

以 上



監 査 報 告 書

平成15年8月20日

株 式 会 社 夢 真  
代表取締役社長 佐 藤 真 吾 殿

中 央 青 山 監



代表社員  
関与社員 公認会計士

和

田

芳

幸



代表社員  
関与社員 公認会計士

矢

治

博

之



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社夢真の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

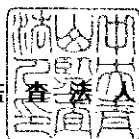
# 中 間 監 査 報 告 書

平成15年8月20日

株 式 会 社 夢 真

代表取締役社長 佐 藤 真 吾 殿

中 央 青 山 監



代表社員  
関与社員

公認会計士

和 田 芳 幸 

代表社員  
関与社員

公認会計士

矢 治 博 之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第25期事業年度の中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社夢真の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第23期 (平成13年9月30日現在)		第24期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金 2	1,904,361		1,582,385	
2. 受取手形 4	29,710		3,412	
3. 売掛金	552,869		556,013	
4. 有価証券 2	29,979		129,729	
5. 信託受益権			100,000	
6. 自己株式	269			
7. 製品	30		25	
8. 前払費用	15,497		16,331	
9. 繰延税金資産	21,320		24,460	
10. その他 1	16,640		3,793	
貸倒引当金	10,467		11,941	
流動資産合計	2,560,210	88.8	2,404,209	85.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2,750			
減価償却累計額	461	2,288		
(2) 車輛運搬具	5,287		6,279	
減価償却累計額	4,228	1,059	834	5,445
(3) 器具及び備品	12,980		8,411	
減価償却累計額	6,928	6,052	4,944	3,467
有形固定資産合計	9,400	0.3	8,912	0.3

(単位：千円)

科 目	第23期 (平成13年9月30日現在)		第24期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産		%		%
(1) ソフトウェア	320		250	
(2) 電話加入権	5,264		5,264	
無形固定資産合計	5,585	0.2	5,515	0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	160,652		77,476	
(2) 関係会社株式	34,830		34,830	
(3) 出 資 金	9,379		14,329	
(4) 関係会社長期貸付金	11,343		11,774	
(5) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	42,432		26,629	
(6) 繰延税金資産	37,646		19,801	
(7) 会 員 権	67,000		54,600	
(8) 敷金・保証金	20,501		84,181	
(9) 長期性預金			150,000	
(10) そ の 他	10,949		12,206	
貸倒引当金	87,582		75,505	
投資その他の資産合計	307,151	10.7	410,323	14.5
固定資産合計	322,137	11.2	424,751	15.0
資 産 合 計	2,882,347	100.0	2,828,961	100.0

(単位：千円)

科 目	第23期 (平成13年9月30日現在)		第24期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	161,704		148,795	
2. 短期借入金	503,340		270,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	182,050		16,800	
4. 1年以内償還予定社債			60,000	
5. 未払費用	74,271		75,489	
6. 未払法人税等	203,000		154,000	
7. 未払消費税等	44,021		34,707	
8. 預り金	9,182		12,870	
9. 前受収益	42			
10. 賞与引当金	36,000		41,500	
11. その他	315		12,210	
流動負債合計	1,213,927	42.1	826,373	29.2
固定負債				
1. 長期借入金	208,700		16,400	
2. 社債			240,000	
3. スワップ負債			47,283	
4. 退職給付引当金			2,405	
固定負債合計	208,700	7.3	306,089	10.8
負債合計	1,422,627	49.4	1,132,462	40.0

(単位：千円)

科 目	第23期 (平成13年9月30日現在)		第24期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)				
資 本 金 3		575,147		20.0
資 本 準 備 金		539,545		18.7
利 益 準 備 金		6,038		0.2
そ の 他 の 剰 余 金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	100,000	100,000		
2. 当 期 未 処 分 利 益		263,943		
その他の剰余金合計		363,943		12.6
その他有価証券評価差額金		24,953		0.9
資 本 金 3			575,147	20.3
資 本 剰 余 金				
1. 資 本 準 備 金			539,545	
資 本 剰 余 金 合 計			539,545	19.1
利 益 剰 余 金				
1. 利 益 準 備 金			13,478	
2. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金			100,000	
3. 当 期 未 処 分 利 益			480,351	
利 益 剰 余 金 合 計			593,829	21.0
その他有価証券評価差額金			11,753	0.4
自 己 株 式 5			269	0.0
資 本 合 計		1,459,720		60.0
負 債 資 本 合 計		2,882,347		100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	第25期中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		構成比
	金額		
(資産の部)			%
流動資産			
1 現金及び預金 1		1,320,375	
2 受取手形		1,031	
3 売掛金		619,905	
4 信託受益権		120,000	
5 たな卸資産		20	
6 前払費用		14,284	
7 繰延税金資産		31,400	
8 その他		6,011	
貸倒引当金		11,500	
流動資産合計		2,101,528	78.4
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	27,600		
減価償却累計額	45	27,554	
(2) 土地		28,000	
(3) 車輜運搬具	6,279		
減価償却累計額	1,704	4,574	
(4) 器具及び備品	8,691		
減価償却累計額	5,474	3,216	
有形固定資産合計		63,346	2.4

(単位：千円)

科目	第25期中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比
2 無形固定資産		
(1) ソフトウェア	215	
(2) その他	5,264	
無形固定資産合計	5,480	0.2
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	84,243	
(2) 関係会社株式	34,830	
(3) 長期性預金	150,000	
(4) 信託受益権	80,000	
(5) 繰延税金資産	22,700	
(6) その他	217,501	
貸倒引当金	78,493	
投資その他の資産合計	510,780	19.0
固定資産合計	579,607	21.6
資産合計	2,681,136	100.0



(単位：千円)

科目	第25期中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		構成比 %
	金額		
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金		174,528	
2 短期借入金 1		130,000	
3 1年以内返済予定長期借入金		16,800	
4 1年以内償還予定社債		60,000	
5 未払費用		81,948	
6 未払法人税等		150,000	
7 未払消費税等 2		27,995	
8 預り金		14,822	
9 賞与引当金		40,000	
10 その他		11,769	
流動負債合計		707,864	26.4
固定負債			
1 社債		210,000	
2 長期借入金		8,000	
3 スワップ負債		45,939	
4 退職給与引当金		4,451	
固定負債合計		268,390	10.0
負債合計		976,255	36.4
(資本の部)			
資本金		575,147	21.4
資本剰余金			
1 資本準備金	539,545	539,545	20.1
利益剰余金			
1 利益準備金	13,478		

(単位：千円)

科目	第25期中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		構成比
	金額		
2 任意積立金	100,000		%
3 中間未処分利益	478,179		
利益剰余金合計		591,658	22.1
その他有価証券評価差額金		1,199	0.0
自己株式		269	0.0
資本合計		1,704,881	63.6
負債及び資本合計		2,681,136	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第23期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第24期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		3,152,032	100.0%	3,509,863	100.0%
売 上 原 価					
1. 製品期首たな卸高	171		30		
2. 当期製品製造原価	1,912,565		2,175,904		
合 計	1,912,736		2,175,934		
3. 製品期末たな卸高	30	1,912,706	25	2,175,909	62.0%
売 上 総 利 益		1,239,325	39.3%	1,333,954	38.0%
販売費及び一般管理費					
1. 貸倒引当金繰入額	4,896		1,449		
2. 役員報酬	59,190		93,259		
3. 給料手当	290,999		303,858		
4. 賞 与	15,431		16,680		
5. 賞与引当金繰入額	10,706		12,333		
6. 法定福利費	36,734		46,026		
7. 地 代 家 賃	22,535		17,856		
8. 支払手数料	35,106		28,692		
9. 減価償却費	2,834		2,477		
10. そ の 他	123,842	602,276	123,057	645,691	18.4%
営 業 利 益		637,049	20.2%	688,262	19.6%

(単位：千円)

科 目	第23期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第24期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 外 収 益		%		%	
1. 受 取 利 息	10,980		6,183		
2. 投資有価証券売却益	3,312		31,975		
3. 有 価 証 券 利 息			943		
4. そ の 他	4,312	18,606	2,895	41,998	1.2
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	11,591		12,505		
2. 賃借契約解約損	3,686		7,774		
3. 為 替 差 損			13,071		
4. スワップ評価損			57,113		
5. 社 債 発 行 費			4,485		
6. そ の 他		15,277	3,252	98,202	2.8
経 常 利 益		640,379		632,058	18.0
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益 1			155	155	0.0
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損 2	975				
2. 固 定 資 産 除 却 損 3	17		2,896		
3. 投資有価証券評価損	35,113		16,123		
4. 関係会社整理損 4	612				
5. 貸倒引当金繰入額	45,992		9,562		
6. 会 員 権 評 価 損	11,152	93,863	19,600	48,181	1.4
税引前当期純利益		546,515		584,032	16.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	204,241		255,698		
法 人 税 等 調 整 額	65,982	270,223	5,126	260,824	7.4
当 期 純 利 益		276,292		323,208	9.2
前 期 繰 越 利 益		10,534		182,103	
中 間 配 当 額		20,802		24,960	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		2,081			
当 期 未 処 分 利 益		263,943		480,351	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第23期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第24期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
労 務 費	709,205	37.1%	867,213	39.9%
外 注 費	1,144,483	59.8	1,249,174	57.4
経 費 1	58,876	3.1	59,516	2.7
当期総製造費用	1,912,565	100.0	2,175,904	100.0
当期製品製造原価	1,912,565		2,175,904	

(注)

第23期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第24期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 主な内訳は、次のとおりであります。 荷造発送費                    18,081千円 地代家賃                      14,321千円 2. 原価計算の方法 部門別実際個別原価計算であります。	1. 主な内訳は、次のとおりであります。 荷造発送費                    19,406千円 地代家賃                      15,432千円 2. 原価計算の方法 同                              左

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	第25期中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	百分比
売上高		1,908,689 100.0
売上原価		1,215,031 63.7
売上総利益		693,657 36.3
販売費及び一般管理費		400,758 21.0
営業利益		292,898 15.4
営業外収益		
1 受取利息	2,812	
2 有価証券利息	1,970	
3 その他	1,667	6,450 0.3
営業外費用		
1 支払利息	3,860	
2 社債利息	539	
3 為替差損	2,820	
4 その他	1,357	8,578 0.5
経常利益		290,771 15.2
特別損失		
1 投資有価証券評価損	25,344	25,344
税引前中間純利益		265,426 13.9
法人税、住民税 及び事業税	149,845	
法人税等調整額	17,567	132,278 6.9
中間純利益		133,148 7.0
前期繰越利益		345,031
中間未処分利益		478,179

利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第23期 株主総会承認日 平成13年12月14日		第24期 株主総会承認日 平成14年12月13日	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		263,943		480,351
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	7,440			
2. 配 当 金	62,400		70,720	
3. 取 締 役 賞 与 金	12,000	81,840	64,600	135,320
次 期 繰 越 利 益		182,103		345,031

## 重要な会計方針

項 目	第23期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第24期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年 車輛運搬具 2～6年 器具及び備品 3～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア……社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 車輛運搬具 2～6年 器具及び備品 3～6年 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、年金資産の時価評価額が退職給付債務を超過しているため、当期末における退職給付引当金残高はございません。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金  同 左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法により算出)の見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



項 目	第23期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第24期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利キャップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左

#### 表示方法の変更

第23期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第24期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(損益計算書) 前期において独立科目で掲記していた「受取配当金」(当会計年度101千円)は営業外収益の総額の100分の10以下になったので、「その他」に含めて表示しております。	_____

追加情報

<p>第23期 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年9月30日)</p>	<p>第24期 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)</p>
<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は4,338千円増加、税引前当期純利益は51,814千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」に、それら以外は投資その他の資産の「投資有価証券」に表示しております。この結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は151,117千円減少し、「投資有価証券」は151,117千円増加しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 なお、年金資産の時価評価額が退職給付債務を超過しているため、退職給付引当金は計上しておりません。また、当該超過額は将来の掛け金で調整されることが確実でなく、かつ金銭的にも僅少であるため、前払年金費用にも計上しておりません。 したがって、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありませぬ。</p>	<p>_____</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から、企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 1. 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当会計年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 2. 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成13年9月30日現在)	第24期 (平成14年9月30日現在)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 短期貸付金(その他流動資産) 7,164千円</p> <p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金 100,000千円 有価証券 29,979千円 計 129,979千円 (2) 担保付債務 短期借入金 228,340千円 1年以内返済予定長期借入金 88,250千円 長期借入金 155,500千円 計 472,090千円</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 10,000,000株 発行済株式総数 4,160,840株</p> <p>4 期末日満期手形 会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,650千円</p> <p>5 _____</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 短期貸付金(その他流動資産) 1,717千円</p> <p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金 100,000千円 (2) 担保付債務 短期借入金 100,000千円</p> <p>上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金) 110,565千円を差し入れております。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 10,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,160,840株</p> <p>4 _____</p> <p>5 会社が保有する自己株式の数 普通株式 840株</p>

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第24期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>1 _____</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 器具及び備品 975千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 17千円</p> <p>4 関係会社整理損の内容は、次のとおりであります。 株式会社ユメノテクノ 612千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります 車輛運搬具 155千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 2,013千円 器具及び備品 864千円 車輛運搬具 18千円 計 2,896千円</p> <p>4 _____</p>

## (リース取引関係)

第23期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第24期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件に係る期末残高相当額がないため記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">932千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,886千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当期より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法により算出した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,004千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,681千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,451千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,472千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">11,923千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当期より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法により算出した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,737千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,944千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,681千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">932千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p>	器具及び備品		取得価額相当額	12,819千円	減価償却累計額相当額	932千円	期末残高相当額	11,886千円	器具及び備品		取得価額相当額	13,686千円	減価償却累計額相当額	1,004千円	期末残高相当額	12,681千円	1 年 内	2,451千円	1 年 超	9,472千円	合 計	11,923千円	1 年 内	2,737千円	1 年 超	9,944千円	合 計	12,681千円	支払リース料	1,004千円	減価償却費相当額	932千円	支払利息相当額	110千円
器具及び備品																																			
取得価額相当額	12,819千円																																		
減価償却累計額相当額	932千円																																		
期末残高相当額	11,886千円																																		
器具及び備品																																			
取得価額相当額	13,686千円																																		
減価償却累計額相当額	1,004千円																																		
期末残高相当額	12,681千円																																		
1 年 内	2,451千円																																		
1 年 超	9,472千円																																		
合 計	11,923千円																																		
1 年 内	2,737千円																																		
1 年 超	9,944千円																																		
合 計	12,681千円																																		
支払リース料	1,004千円																																		
減価償却費相当額	932千円																																		
支払利息相当額	110千円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)及び当事業年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第23期 (平成13年9月30日現在)	第24期 (平成14年9月30日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,614千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,854千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,343千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">14,765千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,107千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,689千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">82,578千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">58,966千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>留保金</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,614千円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,854千円	未払事業税	17,343千円	投資有価証券評価損損金算入否認額	14,765千円	その他有価証券評価差額金	18,107千円	会員権評価損	4,689千円	その他	205千円	小計	82,578千円	評価性引当額	23,612千円	繰延税金資産の純額	58,966千円	法定実効税率	42.1%	交際費の損金不算入	0.3%	住民税均等割	0.6%	会員権評価損	4.3%	留保金	1.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,060千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,976千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,011千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,384千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,780千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,529千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,931千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,322千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">77,993千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">44,563千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>有価証券償却額</td><td style="text-align: right;">302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">44,261千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,060千円	賞与引当金損金算入限度超過額	6,976千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,011千円	未払事業税	14,384千円	投資有価証券評価損損金算入否認額	6,780千円	その他有価証券評価差額金	8,529千円	会員権評価損	12,931千円	その他	1,322千円	小計	77,993千円	評価性引当額	33,430千円	繰延税金資産合計	44,563千円	有価証券償却額	302千円	繰延税金負債合計	302千円	繰延税金資産の純額	44,261千円	法定実効税率	42.1%	交際費の損金不算入	0.3%	住民税均等割	0.7%	会員権評価損	1.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,614千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	2,854千円																																																																										
未払事業税	17,343千円																																																																										
投資有価証券評価損損金算入否認額	14,765千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	18,107千円																																																																										
会員権評価損	4,689千円																																																																										
その他	205千円																																																																										
小計	82,578千円																																																																										
評価性引当額	23,612千円																																																																										
繰延税金資産の純額	58,966千円																																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																										
交際費の損金不算入	0.3%																																																																										
住民税均等割	0.6%																																																																										
会員権評価損	4.3%																																																																										
留保金	1.3%																																																																										
その他	0.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,060千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	6,976千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,011千円																																																																										
未払事業税	14,384千円																																																																										
投資有価証券評価損損金算入否認額	6,780千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	8,529千円																																																																										
会員権評価損	12,931千円																																																																										
その他	1,322千円																																																																										
小計	77,993千円																																																																										
評価性引当額	33,430千円																																																																										
繰延税金資産合計	44,563千円																																																																										
有価証券償却額	302千円																																																																										
繰延税金負債合計	302千円																																																																										
繰延税金資産の純額	44,261千円																																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																										
交際費の損金不算入	0.3%																																																																										
住民税均等割	0.7%																																																																										
会員権評価損	1.7%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																										

(1株当たり情報)

項 目	第23期 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	第24期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1株当たり純資産額	350円82銭	407円73銭
1株当たり当期純利益	66円40銭	77円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	第25期中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 47年 車輛運搬具 2～6年 器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法により算出）の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	第25期中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
	5 ヘッジ会計の方法
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

#### 注記事項

##### (中間貸借対照表関係)

第25期中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	
1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保資産	
現金及び預金	100,000千円
計	100,000千円
(2)担保付債務	
短期借入金	100,000千円
計	100,000千円
上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)113,287千円を差し入れております。	
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

##### (中間損益計算書関係)

第25期中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
減価償却実施額	
有形固定資産	1,446千円
無形固定資産	35千円

(リース取引関係)

第25期中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額 相当額	12,819千円	7,968千円	20,787千円
減価償却累 計額相当額	2,220千円	796千円	3,017千円
中間期末 残高相当額	10,598千円	7,171千円	17,769千円
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内	4,163千円		
1年超	14,036千円		
合計	18,199千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,194千円		
減価償却費相当額	2,085千円		
支払利息相当額	196千円		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。			

(有価証券関係)

第25期中間会計期間末(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第25期中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	409.83円
1株当たり中間純利益	32.01円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載していません。	
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。



	第25期中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
中間純利益	133,148千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る中間純利益	133,148千円
普通株式の期中平均株式数	4,160,000株

(重要な後発事象)

第25期中間会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、平成15年4月28日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。

当該株式分割後の内容は、下記のとおりであります。

- 平成15年6月11日付けをもって平成15年5月14日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数 普通株式 12,482,520株
- 配当起算日 平成15年4月1日

期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	第25期中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産	102.46円
1株当たり中間純利益	8.00円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。	

附属明細表(平成14年9月30日現在)

a 有価証券明細表

(1) 有 価 証 券

(単位：千円)

満期保有目的の債券	債 券	銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額	
			三菱自動車工業(株)転換社債	100,000	99,502
			株式会社ホトニシオートエーティブシステム 無担保転換社債	30,000	30,227
			計	130,000	129,729
満期保有目的の債券合計				129,729	
有 価 証 券 合 計				129,729	

(2) 投 資 有 価 証 券

(単位：株，口，千円)

そ の 他 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額	
			高松建設株式会社	933	1,195
			エヌ・アイ・エフ・ンチャーズ株式会社	14	2,058
			株 式 会 社 エ プ コ	12	3,300
		計	959	6,553	
	債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額	
			(株)日栄ユーロ円建て転換社債	30,000	27,397
			計	30,000	27,397
	そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	投資口数等		貸借対照表計上額
				日本ブル型オープン225	29,100,000
			ノムラ日本株戦略ファンド	40,500,000	18,403
			日本株式インデックスポートフォリオ	28,583,696	14,926
			計	98,183,696	43,526
その他有価証券合計				77,476	
投 資 有 価 証 券 合 計				77,476	

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	車両運搬具			6,279	834	690	5,445	
	器具及び備品			8,411	4,944	1,502	3,467	
	計			14,691	5,779	2,193	8,912	
無形固定資産	ソフトウェア			350	99	70	250	
	電話加入権			5,264			5,264	
	計			5,614	99	70	5,515	
長期前払費用								
繰延資産								
	計							

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金		575,147			575,147		
	うち既発行株式	普通株式	(4,160,840株) 575,147			(4,160,840株) 575,147	自己株式 840株
		計	(4,160,840株) 575,147			(4,160,840株) 575,147	
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金						
	株式払込剰余金	532,545			532,545		
	合併差益	7,000			7,000		
	計	539,545			539,545		
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	6,038	7,440		13,478	(注)	
	任意積立金						
	別途積立金	100,000			100,000		
	計	106,038	7,440		113,478		

(注) 当期増加額は、前事業年度決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	98,050	87,446	21,616	76,434	87,446	注
賞 与 引 当 金	36,000	41,500	36,000	-	41,500	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は債権回収による取崩額8,609千円と洗替額67,824千円であります。

(2) 主な資産及び負債の内容(平成14年9月30日現在)

a 資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		103	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	9,615	
	普 通 預 金	350,766	
	定 期 預 金	1,221,899	
	計	1,582,281	
合 計		1,582,385	

ロ 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
岡崎建設工業株式会社	3,412	
合 計	3,412	

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額
平成14年11月	3,412
合 計	3,412

## 八 売掛金

### (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三井建設株式会社	59,722	
栗本建設工業株式会社	24,803	
西松建設株式会社	20,815	
株式会社竹中工務店	18,654	
松井建設株式会社	14,678	
鹿島建設株式会社	14,480	
その他の	402,857	清水建設株式会社他
合計	556,013	

### (ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
552,869	3,685,356	3,682,212	556,013	86.9%	54.9日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 製品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
建築施工図面	25	
合計	25	

## ホ 長期性預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
株式会社UFJ銀行	150,000	
合計	150,000	

a 負債の部

イ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
大連永星電腦設計有限公司	11,030	
YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.	4,207	
同済大学設計総院作図分室	2,912	
有限会社エストラスト	2,111	
上海興邦建築技術有限公司	1,175	
その他の	127,357	
合計	148,795	

ロ 短期借入金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
商工組合中央金庫	100,000	
株式会社UFJ銀行	100,000	
株式会社東京三菱銀行	70,000	
合計	270,000	

ハ 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
法人税	97,594	
住民税	22,198	
事業税	34,207	
合計	154,000	

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	9月30日	定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	9月30日	
株券の種類	1,000株券	中間配当基準日	3月31日	
		1単元の株式数	1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店		
	買取手数料	無料 (注)		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社大阪証券取引所「ニッポン・ニュー・マーケット・『ヘラクレス』」に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。



## 第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

## 第四部 株式公開情報

### 第 1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成12年10月20日	K F - 2 ( A ) 号 投資事業組合 業務執行組合 員国際ファイ ナンス株式会 社代表取締役 板谷 嘉之	東京都中央区 日本橋茅場町 1-7-2	-	佐藤 真吾	東京都豊島区 千川2-27-5	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)	24,000	4,800 ( 200)	投資組合満期 に伴う移動	(注) 5
平成12年10月20日	K F - 2 ( B ) 号 投資事業組合 業務執行組合 員国際ファイ ナンス株式会 社代表取締役 板谷 嘉之	東京都中央区 日本橋茅場町 1-7-2	-	佐藤 真吾	東京都豊島区 千川2-27-5	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)	24,000	4,800 ( 200)	投資組合満期 に伴う移動	(注) 5
平成12年10月20日	K F - 3 号 投資事業組合 業務執行組合 員国際ファイ ナンス株式会 社代表取締役 板谷 嘉之	東京都中央区 日本橋茅場町 1-7-2	-	佐藤 真吾	東京都豊島区 千川2-27-5	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)	80,000	16,000 ( 200)	投資組合満期 に伴う移動	(注) 5
平成12年10月27日	夢真役員持株会 理事長 佐藤真吾	東京都豊島区 東池袋3-23-14	特別利害関係者等 (当社の役員持株会)	佐藤 真吾	東京都豊島区 千川2-27-5	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)	1,000	-	役員持株会から の単位株引出し	
平成12年10月27日	夢真役員持株会 理事長 佐藤真吾	東京都豊島区 東池袋3-23-14	特別利害関係者等 (当社の役員持株会)	佐藤 啓二郎	神奈川県川崎市 多摩区東三田 1-2-17	特別利害関係者等 (当社の取締役)	1,000	-	役員持株会から の単位株引出し	
平成12年10月30日	パーベスト・ジャ パニーズ・リージ ョナル・インベ ストメント・パー トナース シーヴイ 投資事業組合	PIETERMAAI 15, WILLEMSTAD CURACAO, NETHERLANDS ANTILLES	-	佐藤 真吾	東京都豊島区 千川2-27-5	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)	80,000	16,000 ( 200)	投資組合満期 に伴う移動	(注) 5
平成12年11月10日	「NIF10号-A」 業務執行組合員 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式	東京都中央区 日本橋茅場町 1-1-9	-	佐藤 真吾	東京都豊島区 千川2-27-5	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)	40,000	8,000 ( 200)	投資組合満期 に伴う移動	(注) 5
平成12年11月10日	投資事業組合 「NIF10号-B」 業務執行組合員 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式 オリックス1号	東京都中央区 日本橋茅場町 1-1-9	-	佐藤 真吾	東京都豊島区 千川2-27-5	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)	40,000	8,000 ( 200)	投資組合満期 に伴う移動	(注) 5
平成12年11月21日	投資事業組合 業務執行組合員 オリックスキャピ タル株式会社代 表取締役 松崎 勉	東京都品川区 大崎1-6-1	-	佐藤 真吾	東京都豊島区 千川2-27-5	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)	32,000	6,400 ( 200)	投資組合満期 に伴う移動	(注) 5
平成12年11月21日	オリックスキャピ タル株式会 社代表取締役 松崎 勉	東京都品川区 大崎1-6-1	-	佐藤 真吾	東京都豊島区 千川2-27-5	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)	8,000	1,600 ( 200)	投資組合満期 に伴う移動	(注) 5
平成13年3月14日	夢真従業員持株会 理事長 鈴木富士男	東京都豊島区 東池袋3-23-14	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	星川 建三	埼玉県所沢市 御幸町 1-16- 2410	特別利害関係者等 (当社の取締役)	5,000	-	役員就任に 伴う引出し	
平成13年4月27日	株式会社 ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区 丸の内1-8-2	-	高橋 邦美	東京都江東区 亀戸7-2-8	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	45,000	12,870 ( 286)	投資組合満期 に伴う移動	(注) 6
平成13年4月27日	株式会社 ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区 丸の内1-8-2	-	塚脇 一帆	東京都世田谷 区給田4-20-26	-	10,000	2,860 ( 286)	投資組合満期 に伴う移動	(注) 6

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
							株	千円(円)		
平成13年 4月27日	株式会社 ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区 丸の内1-8-2	-	山本 勉	千葉県柏市西 柏台2-1-1-624	特別利害関係者等 (当社の監査役)	10,000	2,860 (286)	投資組合満期 に伴う移動	(注)6
平成13年 4月27日	株式会社 ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区 丸の内1-8-2	-	貴井 正昭	千葉県千葉市 緑区あすみが 丘6-54-11	特別利害関係者等 (当社の監査役)	7,000	2,002 (286)	投資組合満期 に伴う移動	(注)6
平成13年 4月27日	株式会社 ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区 丸の内1-8-2	-	知久 信義	東京都江戸川 区清新町1-4- 16-1104	特別利害関係者等 (当社の監査役)	6,000	1,716 (286)	投資組合満期 に伴う移動	(注)6
平成13年 4月27日	株式会社 ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区 丸の内1-8-2	-	星川 建三	埼玉県所沢市 御幸町1-16- 2410	特別利害関係者等 (当社の取締役)	5,000	1,430 (286)	投資組合満期 に伴う移動	(注)6
平成13年 4月27日	株式会社 ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区 丸の内1-8-2	-	株式会社 夢 真	東京都豊島区 東池袋3-23-14	当社	448	128 (286)	単位未満株式 の買取請求に 基づく移動	(注)6
平成13年 4月27日	ジャフコ・ジー1号 投資事業組合 組合員代表者 株式会社 ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区 丸の内1-8-2	-	岡三ファイナンス 株式会社 取締役社長 増谷 晃	東京都中央区 日本橋1-17-6	特別利害関係者等 (証券会社の役員・取締役)	69,000	19,734 (286)	投資組合満期 に伴う移動	(注)6
平成13年 4月27日	ジャフコ・ジー1号 投資事業組合 組合員代表者 株式会社 ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区 丸の内1-8-2	-	前田 正一	東京都日野市 程久保3-12-32	特別利害関係者等 (当社の取締役)	10,000	2,860 (286)	投資組合満期 に伴う移動	(注)6
平成13年 4月27日	ジャフコ・ジー1号 投資事業組合 組合員代表者 株式会社 ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区 丸の内1-8-2	-	宗村 佳明	東京都足立区 鹿浜2-23-15	特別利害関係者等 (当社の取締役)	2,000	572 (286)	投資組合満期 に伴う移動	(注)6
平成13年 4月27日	ジャフコ・ジー1号 投資事業組合 組合員代表者 株式会社 ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区 丸の内1-8-2	-	株式会社 夢 真 代表取締役 佐藤 真吾	東京都豊島区 東池袋3-23-14	当社	448	128 (286)	単位未満株式 の買取請求に 基づく移動	(注)6
平成13年 4月27日	ジャフコ・ジー3号 投資事業組合 組合員代表者 株式会社 ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区 丸の内1-8-2	-	株式会社 夢 真 代表取締役 佐藤 真吾	東京都豊島区 東池袋3-23-14	当社	576	164 (286)	単位未満株式 の買取請求に 基づく移動	(注)6
平成13年 4月27日	ジャフコ・ジー4号 投資事業組合 組合員代表者 株式会社 ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区 丸の内1-8-2	-	佐藤 幹雄	東京都江東区 越中島1-3-1- 730	-	20,000	5,720 (286)	投資組合満期 に伴う移動	(注)6
平成13年 4月27日	ジャフコ・ジー4号 投資事業組合 組合員代表者 株式会社 ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区 丸の内1-8-2	-	夢真従業員持株会 理事長 鈴木富士男	東京都豊島区 東池袋3-23-14	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	65,000	10,582 (286)	投資組合満期 に伴う移動	(注)6

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数 株	価格 (単価) 千円(円)		
平成13年 4月27日	ジャフコ・ジー4号 投資事業組合 組合員代表者 株式会社 ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正	東京都千代田区 丸の内1-8-2	-	株式会社 夢 真 代表取締役 佐藤 真吾	東京都豊島区 東池袋3-23-14	当社	48	13 (286)	単位未満株式 の買取請求に 基づく移動	(注)6
平成13年 5月10日	ジャフコ・ジー3号 投資事業組合 組合員代表者 株式会社 ジャフコ 代表取締役 村瀬 光正 株式会社 夢 真	東京都千代田区 丸の内1-8-2	-	新光証券 株式会社 取締役社長 日下部 健	東京都中央区 八重洲2-4-1	特別利害関係者等 (証券会社)	100,000	28,600 (286)	投資組合満期 に伴う移動	(注)6
平成13年 5月15日	夢 真 代表取締役 佐藤 真吾	東京都豊島区 東池袋3-1-1	当社	夢真従業員持株会 理事長 鈴木富士男	東京都豊島区 東池袋3-23-14	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	1,000	286 (286)	自己株式の 処分	(注)6
平成13年 6月13日	スガ・イハ・スト ムトフ(株) 代表取締役 小松 英世	東京都中央区 日本橋室町 1-7-1	-	スガ・イハ・スト 株式会社 代表取締役 青木 洋二	東京都中央区 日本橋室町 1-7-1	-	24,000	7,488 (312)	合併による	(注)6
平成13年 8月23日	塚脇 一帆	東京都世田谷 区給田4-20-26	特別利害関係者等 (当社の取締役)	山崎 和邦	東京都府中市 晴見町3-21-1	-	10,000	2,860 (286)	役員 の 辞 任 に よる	(注)6
平成13年 9月6日	新光イハ・スト 株式会社 取締役社長 徳永 忠臣	東京都中央区 日本橋1-17-10	特別利害関係者等 (大株主上位10名 証券会社の 人的・資本的 関係会社 特別利害関係者等 (大株主上位10名 証券会社)	新光イハ・スト 株式会社 代表取締役 山村 正幸	東京都中央区 日本橋1-17-10	特別利害関係者等 (大株主上位10名 証券会社の 人的・資本的 関係会社)	16,000	8,000 (500)	合併による	(注)5
平成13年 12月25日	新光証券 株式会社 取締役社長 日下部 健	東京都中央区 八重洲2-4-1	特別利害関係者等 (大株主上位10名 証券会社)	新光IPO投資 事業組合1号 業務執行組合員 代表取締役 山村 正幸	東京都中央区 日本橋1-17-10	特別利害関係者等	100,000	28,600 (286)	売却人の事情 による	(注)5
平成14年 3月1日	夢真役員持株会 理事長 佐藤真吾	東京都豊島区 東池袋3-1-1	特別利害関係者等 (当社の役員持株会)	佐藤 真吾	東京都豊島区 千川2-27-5	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)	1,000	-	当社の役員持株 会解散による	(注)6
平成14年 6月24日	いずみ1号投資 事業組合 業務執行組合員 スミセイキャピタル 株式会社 取締役会長 寺島 隆則	東京都中央区 築地7-18-24	-	佐藤 真吾	東京都豊島区 千川2-27-5	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)	16,000	4,800 (300)	売却人の事情 による	(注)5
平成14年 12月16日	夢真従業員持株会 理事長 鈴木富士男	東京都豊島区 東池袋3-1-1	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	千々岩 典久	埼玉県岡部三芳町 藤久保1-20	特別利害関係者等 (当社の取締役)	2,000	-	役員 就 任 に 伴う 引 出 し	(注)5
平成15年 5月6日	貴井 正昭	千葉県千葉市 あずみが丘 6-54-11	特別利害関係者等 (当社の監査役)	石田 洋子	東京都小金井 市中町4-4-21	特別利害関係者等 (当社監査役の妹)	3,000	858 (286)	売却人の事情 による	(注)5
平成15年 5月8日	OFCO2号 投資事業組合 業務執行組合員 同三ファイナンス 株式会社 取締役社長 吉田 孝	東京都中央区 日本橋1-17-6	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	瓦谷 政雄	岡山県岡山市 新福1-6-22	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	46,000	23,000 (500)	売却人の事情 による	(注)6
	OFCO2号 投資事業組合 業務執行組合員 同三ファイナンス 株式会社 取締役社長 吉田 孝	東京都中央区 日本橋1-17-6	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	夢真従業員持株会 理事長 鈴木富士男	東京都豊島区 東池袋3-1-1	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	400	200 (500)	単位未満株式 の買取請求に 基づく移動	(注)6

(注) 1 当社は株式会社大阪証券取引所「ニッポン・ニュー・マーケット - 『ヘラクレス』」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則(以下「上場前公募等規則」という。)第15条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.に同じ。)が平成12年10月1日から上場日の前日迄の期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会の定める公正慣習規則第2号「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」第3章店頭取扱有価証券の会社内

容の説明及び気配の提示等の取扱いの規定に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該内容の公表を行ったものを除く。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動状況を株式会社大阪証券取引所が定める「ニッポン・ニュー・マーケット - 『ヘラクレス』」に関する有価証券上場規定、業務規定、信用取引・質借取引規程及び受託契約準則の特例」の取扱い要項 2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書( 部)」に記載することとされており。

- 2 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされており。また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされており。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされており。又、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされており。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
  - (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
  - (2) 当社の大株主上位10名。
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
  - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
- 4 一吉証券株式会社は、現在はいちよし証券株式会社に社名を変更し、本社を東京都中央区八丁堀 2 - 14 - 1 に移転しております。
- 5 株式の移動価格は、譲渡人の取得価格を基準とし、当事者間で協議の上、決定いたしました。
- 6 株式の移動価格は、類似会社基準方式を参考として、当事者間で協議の上、決定いたしました。

## 第2 第三者割当等の概況

### 1 第三者割当等による株式等の発行の内容

該当事項はありません。

### 2 取得者の概況

該当事項はありません。

### 3 取得者の株式等の移動状況

該当事項はありません。

### 第3 株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する 所有株式数の割合	摘要
佐藤 真吾	東京都豊島区千川2-27-5	12,249,760	73.60	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長) (大株主上位10名)
佐藤 淑子	東京都豊島区千川2-27-5	832,000	5.00	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長 佐藤真吾の妻) (大株主上位10名)
夢真従業員持株会	東京都豊島区東池袋3-1-1	565,440	3.41	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
新光IPO投資 事業組合1号	東京都中央区日本橋1-17-10	400,000	2.40	特別利害関係者等 (証券会社の人的・資本 的關係会社) (大株主上位10名)
国際キャピタル 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-7-2	320,000	1.92	特別利害関係者等 (証券会社の人的・資本 的關係会社) (大株主上位10名)
岡三ファイナンス 株式会社	東京都中央区日本橋1-17-6	276,000	1.66	特別利害関係者等 (証券会社の人的・資本 的關係会社) (大株主上位10名)
瓦谷 政雄	岡山県岡山市新福1-6-22	184,000	1.11	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
いちよし証券 株式会社	東京都中央区八丁堀2-14-1	184,000	1.11	特別利害関係者等 (証券会社) (大株主上位10名)
水澤 隆雄	東京都八王子市中野上町3-26-23	179,200	1.08	特別利害関係者等 (当社の監査役) (大株主上位10名)
佐藤 幹雄	東京都中央区日本橋茅場町2-7-3	160,000	0.96	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
日興キャピタル1号 投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-2-1	160,000	0.96	特別利害関係者等 (証券会社の人的・資本 的關係会社) (大株主上位10名)
スルガ・キャピタル 株式会社	東京都中央区日本橋室町1-7-1	96,000	0.58	
丸三ファイナンス 株式会社	東京都中央区日本橋2-5-13	80,000	0.48	特別利害関係者等 (証券会社の人的・資本 的關係会社)
あいおい損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	64,000	0.38	
東京海上火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	64,000	0.38	

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する 所有株式数の割合	摘要
ニッセイ・キャピタル 1号投資事業組合	東京都千代田区有楽町1-10-1	株 64,000	% 0.38	
株式会社 UFJキャピタル	東京都中央区京橋2-14-1	64,000	0.38	
SMBCキャピタル 株式会社	東京都中央区日本橋2-7-9	64,000	0.38	
新光インベスト メント株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	64,000	0.38	特別利害関係者等 (証券会社の人的・資本 的関係会社)
高見 真一	東京都新宿区西新宿6-23-1-2003	60,000	0.36	
星 久	東京都豊島区南大塚2-32-9	52,000	0.31	
山本 久子	東京都清瀬市松山1-32-1-201	44,800	0.27	
星川 建三	埼玉県所沢市御幸町1-16-2410	40,000	0.24	特別利害関係者等 (当社の取締役)
山本 勉	千葉県柏市西柏台2-1-1-624	40,000	0.24	特別利害関係者等 (当社の監査役)
釜谷 健一	愛知県名古屋千種区東明町6-2	36,000	0.22	
宗村 佳明	東京都足立区鹿浜2-23-15	28,000	0.17	特別利害関係者等 (当社の取締役)
高橋 邦美	東京都江東区亀戸7-2-8	28,000	0.17	
知久 信義	東京都江戸川区清新町1-4-16-1104	24,000	0.14	
河野 正晴	東京都大田区石川町2-16-8-201	20,000	0.12	
河野 兼博	東京都大田区石川町2-16-8-201	20,000	0.12	
前田 正一	東京都日野市程久保3-12-32	20,000	0.12	
舟山 生寿老	埼玉県草加市瀬崎町77-1	20,000	0.12	
谷 平 清	東京都板橋区徳丸4-14-8	19,200	0.12	
貫井 正昭	千葉県千葉市緑区あすみが丘6-54-11	16,000	0.10	特別利害関係者等 (当社の監査役)



氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に 対する 所有株式数 の割合	摘要
水野 喜明	神奈川県小田原市栢山3487	株 12,800	% 0.08	
大熊 智	神奈川県足柄下郡湯河原町吉浜1111 - 18	12,800	0.08	
小林 滋	島根県松江市外中原町3 2 2 - 2	12,800	0.08	
吉田 誠	千葉県松戸市八ヶ崎3 - 46 - 8	12,800	0.08	
斉藤 ひろみ	埼玉県さいたま市桜区大字白楸733 - 36	12,800	0.08	
佐藤 啓二郎	神奈川県川崎市多摩区東三田1 - 2 - 17 - 704	12,000	0.07	
石田 洋子	東京都小金井市中町4 - 4 - 21	12,000	0.07	
千々岩 典久	埼玉県入間郡三芳町藤久保1 - 2 0	8,000	0.04	特別利害関係者等 ( 当社の取締役 )
株式会社 夢真	東京都豊島区東池袋3 - 1 - 1	4,960	0.03	当社
山崎 和邦	東京都府中市晴見町3 - 21 - 1	4,000	0.02	
計		16,643,360	100.00	

(注) 「株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しております。

